

みやま市
令和6年度当初予算資料

目 次

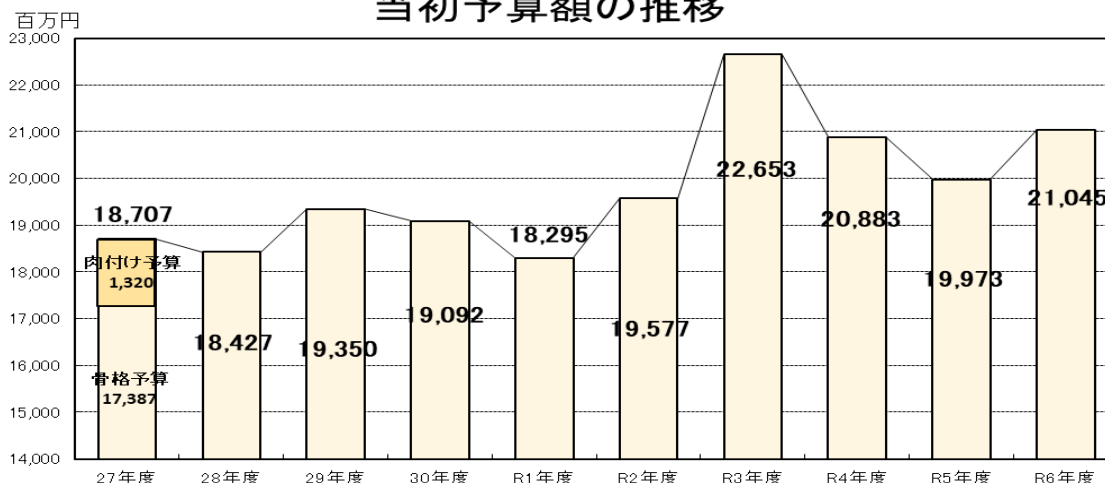
令和6年度みやま市予算案のポイント	1
<hr/>	
1 各会計の状況	12
<hr/>	
2 一般会計歳入歳出款別状況	13
<hr/>	
3 一般会計歳出性質別予算の状況	14
<hr/>	
4 人件費の状況	15
<hr/>	
5 市税の状況	17
<hr/>	

令和6年度みやま市一般会計当初予算案のポイント

1 子や孫が住み続けることのできる、持続可能で魅力あふれるまちを目指した予算

人口減少や高齢化・過疎化の進展など山積する課題を克服し、持続可能な魅力あふれるまちづくりを目指すため「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」による具体的な施策を積極的に推進しています。厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を行うため、新たに策定した「みやま市行政改革プラン」に基づいた取り組みを進め、効果的、効率的な行財政運営を推進してまいります。そのような中、令和6年度予算は、ワンヘルスの推進、ゼロカーボンシティへの更なる取り組み、出産・子育て世代支援事業に重点を置き、その他にも安全・安心なまちづくり、地域公共交通体系の見直し、地域経済の活性化や企業誘致による雇用創出、デジタル地域通貨等を活用したDXの推進など、将来の展望を見据えた施策に積極的に投資していきます。

当初予算額の推移



2 当初予算の規模 210億4,500万円

前年度比較：+10億7,200万円、5.4%増

令和6年度当初予算のハード事業では、みやま柳川 IC 北側の産業団地造成工事が最終年度となるほか、下庄雨水ポンプ場設備の改修や急傾斜地崩壊対策工事、山川東部格納庫新築工事など、防災・減災対策予算に重点配分をしています。また南小学校の大規模改修や高田小学校体育館建築工事の着手など学校教育施設整備を推進することとしています。

一方ソフト事業では、ワンヘルスを活かしたまちづくりを推進するための各種事業やデマンド交通の導入に向けた実証実験を行うなど、持続可能な公共交通体系の構築を図ります。また、移住・定住報償費及びマイホーム取得補助金を拡充するほか、こども家庭センターの設置、出産・子育て応援給付金、小中学校給食費助成など、子育て支援の充実と移住定住促進に積極的に取り組むこととしています。また、DX推進計画に基づき、「豊か・快適・便利なみやま市」の実現を目指します。

3 歳入歳出の概要

【歳入】

市民税は、個人市民税が個人所得の減及び定額減税に伴う減が見込まれ 12.1%の減、法人市民税も法人の設備投資等による法人税割額の減が見込まれ 9.7%の減となる見込みです。また、固定資産税も償却資産分が減少し、0.5%の減収となる見込みです。一方で、たばこ税は 1.6%増の見込みで、市税全体では、前年度と比較して 1 億 7,845 万円（△4.7%）減の 35 億 8,129 万円と見込んでいます。

また地方交付税は、普通交付税が公債費の増や国税の増収に伴う地方財政計画の伸び等により、7.0%増の 61 億円と見込んでいます。また、臨時財政対策債を含む実質的な交付税は、6.1%増の 61 億 3,100 万円（前年度 57 億 7,900 万円）と見込んでいます。

【歳出】

歳出予算を性質別にみると、人件費は、会計年度任用職員勤勉手当の支給開始等により、1.5%の増となっています。扶助費は、子ども医療費や障がい児支援サービス費の増等により、3.2%の増となっています。また公債費は、令和元年度過疎対策事業債の元金償還が開始となるため、12.3%の増となっています。

次に、普通建設事業費は、産業団地造成工事費や高田小学校体育館建築本体工事費の皆増などにより、18.5%の増となっています。物件費は、バイオマスセンター管理等委託料やごみ収集等運搬委託料の増加などにより、5.9%増となっています。補助費等は、省エネ家電買替促進補助金やマイホーム取得補助金の増などにより、3.4%の増となっています。繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金の増などにより、0.1%増となっています。

また、予算を目的別に見ると、産業団地造成事業の増により商工費が 50.0%の増となっているほか、高田小学校体育館建築・外構等整備工事費の増により教育費が 27.8%の増となっています。

■一般職職員数の推移（会計年度任用職員は除く）

（単位：人）

科目	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
職員数	374 (19)	370 (27)	369 (29)	370 (33)	378 (33)	379 (31)	379 (27)	380 (23)	379 (21)	384 (15)

※4月1日現在職員数。市長、副市長、教育長を除く。()は短時間勤務職員数。

■性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率 (%)
義務的経費	10,147,557	9,712,692	434,865	4.5
人件費	3,430,004	3,377,782	52,222	1.5
扶助費	4,505,792	4,366,015	139,777	3.2
公債費	2,211,761	1,968,895	242,866	12.3
物件費	2,878,884	2,719,612	159,272	5.9
補助費等	1,861,294	1,799,477	61,817	3.4
維持補修費	130,530	130,238	292	0.2
繰出金	2,202,353	2,199,437	2,916	0.1
普通建設事業費	3,117,594	2,631,899	485,695	18.5
その他	706,788	779,645	△ 72,857	△ 9.3
合計	21,045,000	19,973,000	1,072,000	5.4

4 市債と基金残高の状況

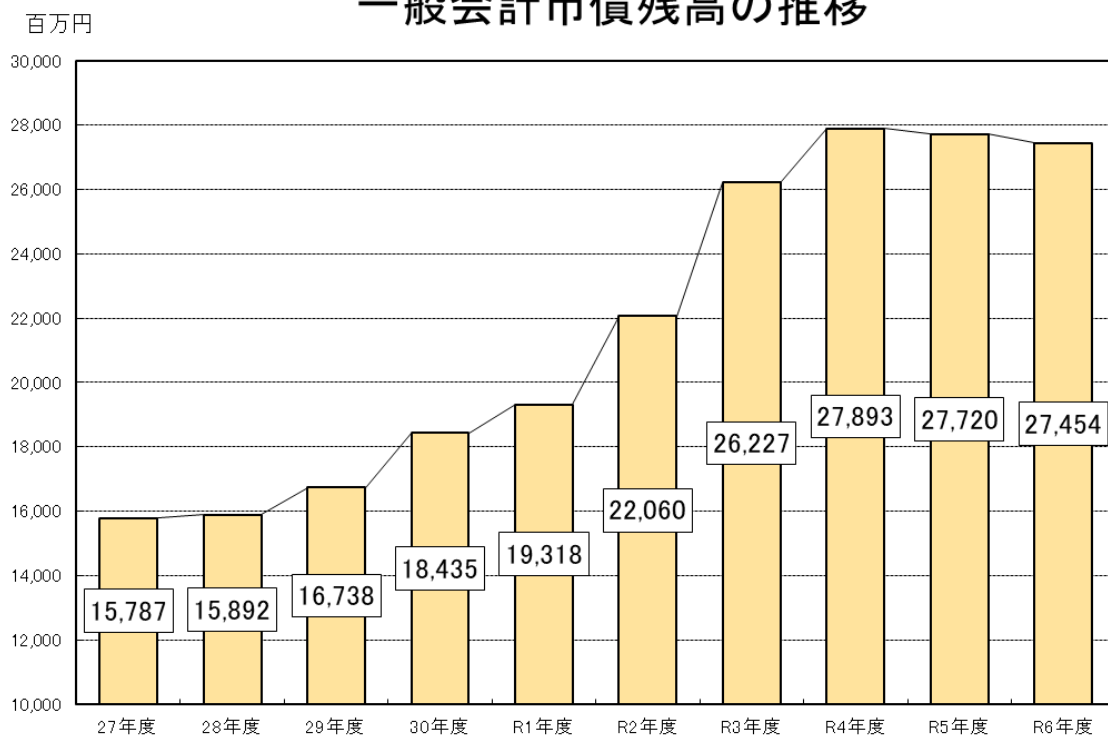
(1) 市債

市債は地方交付税の振替分の臨時財政対策債を3,100万円(対前年度比△60.8%)と見込んでいます。過疎対策事業債は、統合小学校体育館整備事業やストックヤード整備事業などで12億5,150万円(対前年度比+36.2%)としています。また、緊急自然災害防止対策事業債として、先行排水推進事業や急傾斜地崩壊対策整備事業などを予定し、1億1,020万円としています。さらに、緊急浚渫推進事業債として、ため池等浚渫事業を予定し、1億1,500万円としています。市債全体では、18億1,970万円(対前年度比+24.3%)を計上しています。なお、年度末の市債残高は減少し、274億5,400万円(対前年度比△2億6,600万円、△1.0%)となる見込みです。

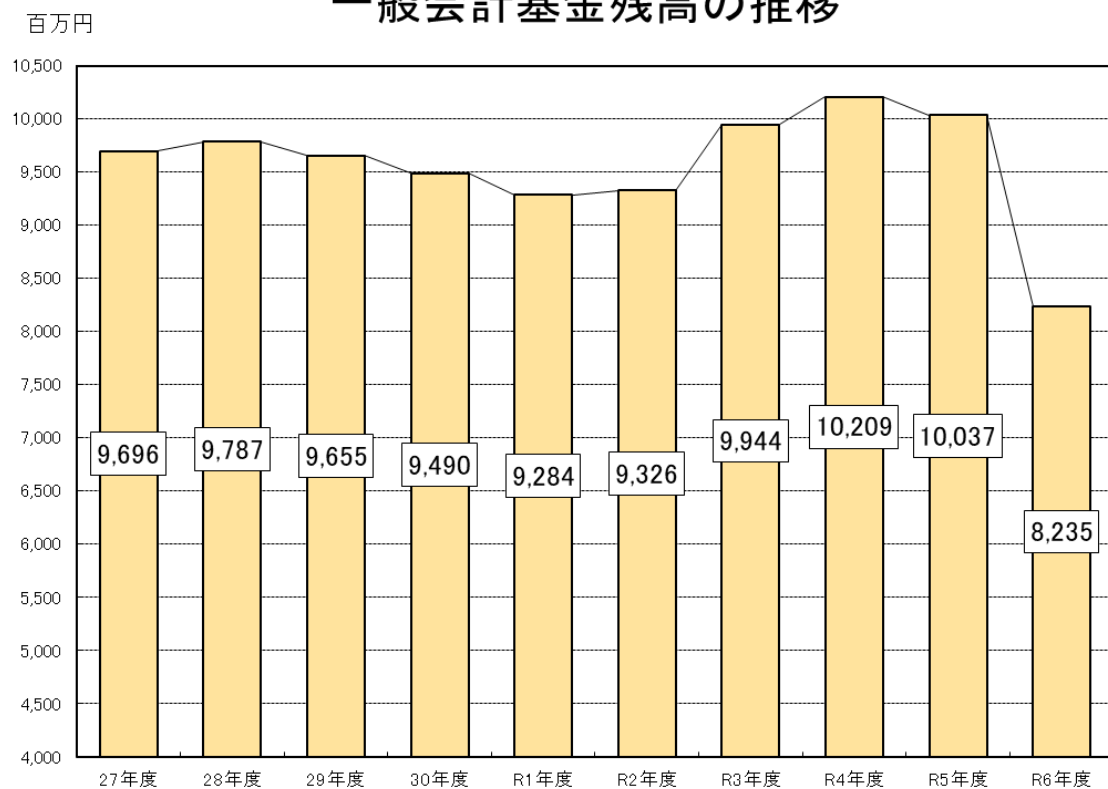
(2) 基金

基金残高は、取り崩し見込額の増加等により、本年も減少傾向となっております。令和6年度は、財政調整基金を14億7,000万円、地域雇用創出基金を3億5,000万円、ふるさとみやま応援基金を2億円取り崩す予定であり、年度末の基金残高は82億3,500万円となる見込みです。このため、前年度と比べると18億200万円の減となる見込みです。

一般会計市債残高の推移



一般会計基金残高の推移



注：令和4年度までは決算、令和5年度は見込み、令和6年度は当初予算。

☆令和6年度当初予算の新規事業・拡充事業等

- ・ 新規事業 17件（※ワンヘルス推進事業は1件でカウント）
- ・ 拡充事業 6件

①ワンヘルス推進事業

事業名	金額	内容
普及啓発パンフレット作成事業【新規】	30万円	ワンヘルス推進行動計画を分かりやすく市民へ普及啓発するため、市民と協働してパンフレットを作成する。
ワンヘルス市民講座開催事業【新規】	4万円	市内ワンヘルス宣言事業者などが講師を務める市民講座を定期開催する。
ワンヘルスフェスティバル実施事業	450万円	幅広い世代にワンヘルスを学び、体験できる機会を提供するため、ワンヘルスフェスティバルを開催する。
ワンヘルスポイント付与事業	160万円	ワンヘルス宣言事業者へのデジタル地域通貨10,000ポイント付与及びワンヘルスフェスティバル参加者への200ポイント付与を行う。
ワンヘルス農産物販売促進キャンペーン事業【新規】	18万円	液肥（みのるん）を使用して栽培し認証された「ワンヘルス農産物」のパッケージに貼られた認証シールを集め、応募した人の中から抽選でデジタル地域通貨3,000ポイントをプレゼントする。
くすっぴーの太鼓判事業【新規】	8万円	減農薬、減化学肥料により栽培された農産品に「くすっぴーの太鼓判！」シールを貼り販売する。

事業名	金額	内容
地域猫不妊去勢手術事業	192 万円	飼い主のいない猫の過剰繁殖を防ぐため、不妊去勢手術費用等を補助する。
森の小径整備事業【拡充】	450 万円	清水山荘エリアの遊歩道を「森の小径」として整備を行う。あわせて清水山荘内に、ワンヘルス啓発のためのパネル等を展示する。
九州オルレ	216 万円	みやま・清水山オルレコースを活用し、気軽に歩きながら森の環境や生態系を学べる場として啓発し、ワンヘルスの普及を図る。イベント時にワンヘルスの取組みを紹介する。
ワンヘルス教育推進事業	860 万円	ワンヘルス教育推進のため、各小中学校での授業・体験学習や教職員の研修を行う。また、桜舞館小学校の空きスペースに動物とのふれあいの場を整備する。
その他ワンヘルス推進事業 【予算を伴わないもの】	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ペット避難所の拡充、ペット避難手引き作成 ・入札参加資格申請の加点 ・学校給食バイオ液肥米「つやおとめ」導入 ・山門高校「One ヘルスクラブ」との連携した情報発信 ・犬猫譲渡会の廃校等利用 ・食品ロス削減のための 3010 運動普及啓発 ・庁舎窓口でののぼり旗設置や図書館バック、ごみ袋にワンヘルスマークを入れる

②ゼロカーボンシティの更なる取組

事業名	金額	内容
省エネ家電買替促進事業 【新規】	2,638万円	省エネ効果の高い家電（エアコン、冷蔵庫、テレビ）への買替費用に対し、一部補助を行うことにより、各家庭における電力使用料金の負担軽減、省エネに向けた市民意識の向上を図る。 また、デジタル地域通貨による補助を行うことで、市内の地域経済活性化を図る。 ・令和6年4月～9月末までの省エネ家電買替費用に対し補助する（補助率1/2）。 市内での購入…40,000ポイント 市外での購入…30,000ポイント
ゼロカーボンマイスター事業 【拡充】	33万円	マイスター認定を受けた市民や小学生が、地域や学校での啓発をはじめ、「ルフラン」の視察ガイド、出前授業など広く普及活動を行う。
もみ殻バイオ炭の農業利用実証実験事業【新規】	8万円	循環型農業の実現と放棄竹林と野焼きの解消を図るため、竹パウダーともみ殻を原料とした土壌改良剤「もみ殻バイオ炭」の作物栽培における効果を実証実験する。
電気自動車（EV）購入事業	301万円	ワンヘルスマークをラッピングした電気自動車を購入し、地球温暖化防止及びワンヘルスの市民啓発に努める（本市2台目）。
地球温暖化防止事業	733万円	地球温暖化対策実行計画に基づき、再生可能エネルギーの普及及び省エネ促進を図り、2050年のカーボンニュートラルを目指す。太陽光、蓄電池、パソコン補助や省エネ診断事業、セミナーなどを行う。
バイオマスセンター管理等委託料	1億7,759万円	バイオマスプラント施設の運転管理、光熱水費、修繕、補修整備を取りまとめた包括的委託を行う。

③出産・子育て支援の充実

事業名	金額	内容
おむつお届け事業【新規】	737万円	子育て世帯の経済的支援と買い物の負担軽減のため、毎月自宅へおむつを届ける。子育て経験のあるスタッフが届けることで、子育てについての困りごとを相談できる機会を設け、育児全般の支援体制を強化する。
産前・産後サポート事業【新規】	12万円	妊婦とその家族を対象に、参加型の体験講座と座談会形式による情報交換を行い、妊娠・出産期の支援を行う。
こども家庭センターの設置【新規】	502万円	令和6年4月より、こども家庭センターを設置する。センター内に、母子保健及び児童福祉双方の業務を熟知した統括支援員を配置する。
ファミリーサポートセンター事業委託料【拡充】	941万円	子育てを支援するファミリーサポートセンターの土曜日の開所を月2回から毎週に拡充し、子育てのサポートを強化する。
出産・子育て応援交付金事業	1,921万円	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供できるよう伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施する（国補助事業）。妊娠及び出産時にそれぞれ5万円のクーポンを補助する。
保育対策総合支援事業補助金【拡充】	997万円	保育士の業務負担軽減のための保育支援員配置や医療的ケア児受入れのための看護師等配置を行う園に対し補助する。
就学前教育・保育施設整備事業費補助金	2,719万円	山川幼稚園の大規模修繕に対し補助する。

事業名	金額	内容
子ども医療費	1億2,690万円	医療費の一部を助成し、子育て世代の経済的負担を軽減することで、疾病の早期発見と治療を促進する（令和5年10月より、子ども医療費の対象を18歳以下まで拡充）。
給食費負担軽減補助金	2,684万円	子育て世代の経済的負担軽減を図るため、全児童生徒を対象に、一人あたり1,000円/月を学校給食会へ補助する。
学校給食・食材高騰支援事業	1,415万円	食材の価格高騰による学校給食の質の低下を防ぎ、保護者の負担増とならないよう、価格高騰分を学校給食会に対し補助する（小学校500円/月、中学校600円/月）。
移住・定住報償費及びマイホーム取得補助金【拡充】	4,040万円	本市に住宅を建築・購入する子育て世帯（18歳以下の子どもがいる世帯）及び市外からの移住世帯に対し補助する（新築20万円・中古10万円）。さらに、子育て世帯には加算金5万円を、移住世帯にはデジタル地域通貨50,000ポイントを補助する。
子育て世帯・新婚世帯家賃補助金	670万円	子育て世帯・新婚世帯の賃貸住宅の家賃の1/2（月額上限2万円）を1年間補助する。新婚世帯については、市内居住者も補助対象としている。
結婚新生活支援補助金	1,200万円	新婚世帯の新居の取得費用、家賃、引越し、リフォーム費用について補助する（夫婦双方29歳以下・・・上限60万円、39歳以下・・・上限30万円、世帯所得500万円未満）。

④その他主な新規・拡充事業等

事業名	金額	内容
デマンド交通実証実験事業 【新規】	2,000万円	デマンド交通の導入に向け、実証運行を行う。
自動運転車両活用実験事業 【新規】	100万円	自動運転サービスのコミュニティバス路線を廃止し、自動運転車両の観光振興などの活用に向けた実証実験を行う。
公共交通体系見直し検討業務委託料【新規】	500万円	地域公共交通計画に基づき、デマンド交通、コミュニティバスなど公共交通全体の見直し検討を行う。
高田小学校体育館建築事業 【新規】	3億5,800万円	高田小学校体育館の新築工事を行う。令和6年度からの2ヶ年事業（令和6～7年度事業：総事業費：9億円）。
山川東部格納庫新築工事費 【新規】	6,400万円	消防団再編計画に基づき、旧山川東部小学校跡地に、山川東部の3つの老朽化した格納庫を統合し、新築する。
旧学校跡地整備事業 【新規】	1,400万円	旧上庄小学校の校舎改修及びプール解体設計、旧竹海小学校の校舎等解体設計を行う。
避難所標識改修工事費【新規】	130万円	市内に設置している指定避難所の標識（計25カ所）を一目でわかる災害種別図記号が入った標識へ改修する。
田んぼダム事業補助金	27万円	田んぼに堰板を設置することにより、下流域の湛水被害リスクを低減させるため、「田んぼダム」の取組みを実証する。
先行排水推進事業工事費	5,000万円	洪水・浸水対策として水門の電動化（4ヶ所）を推進する。

事業名	金額	内容
下庄雨水ポンプ場設備改修工事費	3億5,000万円	老朽化した下庄雨水ポンプ場の改修工事費。令和3年度から令和6年度までの4ヶ年事業。
農業水利施設保全対策事業負担金【新規】	2,750万円	高田南部・南部開地区における揚水施設のポンプ設備の更新・建屋改修・操作盤更新事業に係る負担金。
市営駐輪場屋根設置工事費【新規】	400万円	市営駐輪場（JR 渡瀬駅、JR 南瀬高駅、西鉄開駅）に屋根を設置する。
保存活用計画策定業務委託料【新規】	164万円	被災した国指定史跡女山神籠石の保存活用を図るための計画を策定する。
有害鳥獣駆除対策費【拡充】	1,231万円	箱わなの増設及び猟友会と連携した駆除体制の強化を図るとともに、イノシシ等の侵入防止柵購入補助を拡充し農業への被害防止を行う。
旧清掃センター解体工事費	3億円	旧みやま市清掃センターの解体工事（令和5～6年度事業：総事業費5億円）。
ストックヤード建設設計業務委託料【新規】	425万円	分別収集等により回収した資源ごみを一時保管するストックヤード建設に向けた設計業務委託料。令和6年度から2ヶ年で行う。
産業団地造成工事費	5億7,840万円	産業団地の造成を行う。令和7年3月までの完成を目指す（令和5～6年度事業：総事業費9億6,400万円）。
プレミアム付き商品券事業	4,000万円	物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図るため、市内限定のプレミアム商品券を発行する。 <ul style="list-style-type: none"> ・発行額 2.8億円（紙0.8億、電子2.0億） ・プレミアム率 20% ・期間：令和6年8月～令和7年1月（予定）

1 各会計の状況

(単位：千円，%)

会計	令和6年度	令和5年度	比較		内容	
			増減額	増減率		
一般会計	21,045,000	19,973,000	1,072,000	5.4	市の行政運営の基本的な経費を網羅した会計	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	5,273,446	5,408,864	△ 135,418	△ 2.5	国民健康保険事業の運営に要する経費
	後期高齢者医療特別会計	796,481	737,823	58,658	8.0	後期高齢者医療制度の運営に要する経費
	介護保険事業特別会計	5,017,802	5,123,860	△ 106,058	△ 2.1	介護保険事業の運営及び地域包括支援センターの運営のための経費。 介護保険給付、介護予防事業等を行う。
	用地特別会計	3	3	0	0.0	公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。
	小計	11,087,732	11,270,550	△ 182,818	△ 1.6	
合計	32,132,732	31,243,550	889,182	2.8		

2 一般会計歳入歳出款別状況

(単位：千円、%)

款	款名	令和6年度 歳入予算額	令和5年度 歳入予算額	増減額	増減率
1	市税	3,581,292	3,759,743	△ 178,451	△ 4.7
2	地方譲与税	228,000	209,000	19,000	9.1
3	利子割交付金	1,000	1,000	0	0.0
4	配当割交付金	14,000	21,000	△ 7,000	△ 33.3
5	株式等譲渡所得割交付金	20,000	14,000	6,000	42.9
6	法人事業税交付金	65,000	54,000	11,000	20.4
7	地方消費税交付金	787,000	830,000	△ 43,000	△ 5.2
8	ゴルフ場利用税交付金	11,000	11,000	0	0.0
9	環境性能割交付金	45,000	24,000	21,000	87.5
10	地方特例交付金	158,001	27,001	131,000	485.2
11	地方交付税	6,100,000	5,700,000	400,000	7.0
12	交通安全対策特別交付金	5,000	7,000	△ 2,000	△ 28.6
13	分担金及び負担金	120,209	95,641	24,568	25.7
14	使用料及び手数料	237,757	233,824	3,933	1.7
15	国庫支出金	3,077,168	3,123,150	△ 45,982	△ 1.5
16	県支出金	1,900,902	1,876,661	24,241	1.3
17	財産収入	57,818	52,028	5,790	11.1
18	寄附金	321,204	311,204	10,000	3.2
19	繰入金	2,124,059	1,772,557	351,502	19.8
20	繰越金	100,000	100,000	0	0.0
21	諸収入	270,890	286,191	△ 15,301	△ 5.3
22	市債	1,819,700	1,464,000	355,700	24.3
	合計	21,045,000	19,973,000	1,072,000	5.4

款	款名	令和6年度 歳出予算額	令和5年度 歳出予算額	増減額	増減率
1	議会費	170,498	171,355	△ 857	△ 0.5
2	総務費	2,296,864	2,251,297	45,567	2.0
3	民生費	7,417,121	7,556,292	△ 139,171	△ 1.8
4	衛生費	1,734,846	1,604,028	130,818	8.2
5	労働費	11,821	11,804	17	0.1
6	農林水産業費	1,362,521	1,395,488	△ 32,967	△ 2.4
7	商工費	947,534	631,719	315,815	50.0
8	土木費	1,751,979	1,742,627	9,352	0.5
9	消防費	780,358	706,684	73,674	10.4
10	教育費	2,145,691	1,678,805	466,886	27.8
11	災害復旧費	184,005	224,005	△ 40,000	△ 17.9
12	公債費	2,211,761	1,968,895	242,866	12.3
13	諸支出金	1	1	0	0.0
14	予備費	30,000	30,000	0	0.0
参考					
	自主財源比率	32.4	33.1	△ 0.7	
	依存財源比率	67.6	66.9	0.7	
	合計	21,045,000	19,973,000	1,072,000	5.4

3 一般会計歳出性質別予算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度 歳出予算額	令和5年度 歳出予算額	増減額	増減率	備考
1 人件費	3,430,004	3,377,782	52,222	1.5	
2 物件費	2,878,884	2,719,612	159,272	5.9	
3 維持補修費	130,530	130,238	292	0.2	
4 扶助費	4,505,792	4,366,015	139,777	3.2	
5 補助費等	1,861,294	1,799,477	61,817	3.4	
6 公債費	2,211,761	1,968,895	242,866	12.3	
7 積立金	322,477	330,961	△ 8,484	△ 2.6	
8 投資及び出資金	20,305	44,678	△ 24,373	△ 54.6	
9 貸付金	150,001	150,001	0	0.0	
10 繰出金	2,202,353	2,199,437	2,916	0.1	
11 普通建設事業費	3,117,594	2,631,899	485,695	18.5	
補助事業費	972,866	870,519	102,347	11.8	
単独事業費	1,944,478	1,559,240	385,238	24.7	
その他	200,250	202,140	△ 1,890	△ 0.9	
12 災害復旧費	184,005	224,005	△ 40,000	△ 17.9	
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0	
合計	21,045,000	19,973,000	1,072,000	5.4	

4 人件費の状況

■特別職

(単位:千円)

区分	説明	令和6年度 予算額 (千円)	令和5年度 予算額 (千円)	増減	備考
市長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	10,560	10,560	0	
	期末手当	3,441	3,340	101	
	退手組合負担金	3,168	3,168	0	
	共済費	1,117	2,462	△ 1,345	
合計		18,286	19,530	△ 1,244	
副市長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	8,520	8,520	0	
	期末手当	2,776	2,695	81	
	退手組合負担金	2,556	2,556	0	
	共済費	2,499	2,371	128	
合計		16,351	16,142	209	
教育長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	7,560	7,560	0	
	期末手当	2,464	2,391	73	
	退手組合負担金	2,268	2,268	0	
	共済費	789	2,087	△ 1,298	
合計		13,081	14,306	△ 1,225	
議員	(人数)	(16)	(16)	0	
	報酬	74,952	74,952	0	
	期末手当	24,422	23,704	718	
	退手組合負担金	0	0	0	
	共済費	22,148	23,796	△ 1,648	
合計		121,522	122,452	△ 930	

■一般職

(単位:千円)

区分	説明	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減	備考
一般職	(職員数)	(15) 384	(21) 379	(△6) 5	短時間勤務職員については外書き 【令和6年度職員数】 ・一般会計 354名 (正規330名、再任用13名、 任期付11名(うち短時間2名)) ・国民健康保険事業 9名 ・後期高齢者医療 2名 ・介護保険事業 18名 ・水道事業 9名 ・下水道事業 7名
	給料	1,511,257	1,502,285	8,972	
	職員手当等	912,138	890,757	21,381	
	退手組合負担金	174,030	174,615	△ 585	
	共済費	523,351	516,156	7,195	
合計		3,120,776	3,083,813	36,963	

■会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	説明	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減	内容
会計年度 任用職員	(職員数)	(216) 0	(234) 0	(△18) 0	一週間当たりの通常の勤務時間が 常時勤務を要する職を占める職員 の一週間当たりの通常の勤務時間 に比し短い職員については外書き 【令和6年度職員数】 ・一般会計 198名 ・国民健康保険事業 1名 ・介護保険事業 17名
	報酬	262,582	276,862	△ 14,280	
	給料	79,004	71,292	7,712	
	職員手当等	67,018	45,999	21,019	
	共済費	58,526	57,996	530	
合計		467,130	452,149	14,981	

5 市税の状況

(1) 市税の状況

款	項	目	科目	節	区分	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減額 (千円)	増減率 (%)	備考
1	1	1	市民税 個人	1	現年課税分	1,125,715	1,283,942	△ 158,227	△ 12.3	
				2	滞納繰越分	13,668	12,691	977	7.7	
1	1	2	市民税 法人	1	現年課税分	128,815	142,619	△ 13,804	△ 9.7	
				2	滞納繰越分	310	360	△ 50	△ 13.9	
1	2	1	固定資産税	1	現年課税分	1,912,599	1,922,710	△ 10,111	△ 0.5	
				2	滞納繰越分	14,018	13,984	34	0.2	
1	2	2	固定資産税	1	交付金及び納付金	5,401	5,415	△ 14	△ 0.3	
1	3	1	種別割	1	現年課税分	148,401	148,022	379	0.3	
				2	滞納繰越分	1,586	1,629	△ 43	△ 2.6	
1	3	2	環境性能割	1	現年課税分	5,075	6,238	△ 1,163	△ 18.6	
1	4	1	市たばこ税	1	現年課税分	225,701	222,130	3,571	1.6	
1	5	1	特別土地保有税	1	特別土地保有税	1	1	0	0.0	
1	6	1	入湯税	1	現年課税分	1	1	0	0.0	
				2	滞納繰越分	1	1	0	0.0	
市税合計						3,581,292	3,759,743	△ 178,451	△ 4.7	

11 歳出予算事業別主要事業

1款 議会費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	職員人件費(4人)	35,572	34,611	961				35,572	議会費職員人件費
1	1	1	市議会運営費	134,926	136,744	△ 1,818				134,926	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員報酬 (16人) 74,952 ・ 議長交際費 600 ・ 通信運搬費 1,587 ・ 議会会議システムに係るタブレット端末通信料等 ・ 会議システム等使用料 1,122 ・ 議会会議システムの使用料等

2款 総務費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	1	特別職人件費(2人)	34,637	35,672	△ 1,035				34,637	市長・副市長人件費
2	1	1	職員人件費(59人)	488,126	439,373	48,753				488,126	一般管理費職員人件費 + 4人
2	1	1	行政事務費	87,615	87,542	73	11		33	87,571	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政区長報償費(150名) 62,707 ・ 班長・組長報償費 7,326 1世帯当たり500円 14,651世帯分 ・ 総合賠償補償等保険料 5,551

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	1	秘書事務費	5,234	5,184	50				5,234	・市長交際費 1,500
2	1	1	人事管理費	78,769	82,145	△ 3,376			470	78,299	・再任用職員給料（8名） ・一般事務員報酬 産休育休代替職員等。 20,505 20,572
2	1	1	行政改革推進費	15	0	15				15	行政改革推進に係る経費
2	1	1	市功労者表彰費	128	188	△ 60				128	・功労表彰記念品代 市議会議員1名、行政委員2名、行政区長6名の計9名分。 90
2	1	1	入札契約事務費	6,097	7,426	△ 1,329				6,097	・公正入札監視委員会委員報酬（3名） ・建築設計アドバイザー等業務委託料 高田小学校体育館建築工事監理支援やその他建築設計におけるアドバイザー業務を委託する。 36 5,974
2	1	1	防災費	11,991	19,182	△ 7,191	650		1	11,340	・個別避難計画作成報償費 個別避難計画作成または更新した福祉専門職に対する謝礼。 266 ・防災訓練会場設営等委託料 防災訓練を実施するためのテント等設営委託料。 500 ・災害情報等公開システム使用料【新規】 災害情報集約システムアプリ、WEB公開システムの使用料。 330 ・避難所標識改修工事費【新規】 市内に設置している指定避難所標識の改修工事を行う。 1,300 ・防災士養成等研修費補助金 地域防災力の向上を目的に、防災士養成研修費用等を補助する。 250
							防災安全社会整備交付金(国:650)				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	2	文書取扱費	25,069	25,872	△ 803				25,069	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 22,873 ・交換便業務委託料 1,089
2	1	2	広報広聴費	18,003	17,327	676	864		588	16,551	<ul style="list-style-type: none"> ・市民相談室相談員報酬（2名） 3,862 ・コミュニティFM事業委託料 3,000 ・SNS情報配信システム使用料 231 <small>人権・同和問題啓発事業費補助金(県:87) 県広報配布業務委託金(県:777)</small>
2	1	2	情報公開・個人情報保護費	230	230	0			1	229	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬（7名） 200
2	1	3	財政管理費	2,713	2,728	△ 15				2,713	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計財務資料作成支援委託料 1,237 <small>総務省の統一的な基準に基づく地方公会計に対応した財務諸表の作成支援委託料。</small>
2	1	4	会計管理費	16,588	10,187	6,401				16,588	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関取扱手数料 5,738 <small>指定金融機関の振込及び為替手数料の有料化等に対応する。</small> <ul style="list-style-type: none"> ・指定金融機関派出業務委託料 3,300 ・派出集配金業務委託料 660 <small>山川・高田支所の集配金業務を委託する。</small>
2	1	5	行政財産管理費	95,138	73,863	21,275			1,918	93,220	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎エレベータ改修工事費【新規】 21,395 <small>市役所本庁舎エレベータの改修工事を行う。</small> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車購入費 2,617 <small>地球温暖化対策、脱炭素化の一環として、電気自動車（ワンヘルスマークをラッピング）を購入する。</small>

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主要内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	5	用度事務費	6,359	4,248	2,111				6,359	事務用品、用紙等の購入費
2	1	5	山川支所管理費	15,003	16,666	△ 1,663			41	14,962	山川支所の維持管理費
2	1	5	高田支所管理費	4,462	6,813	△ 2,351			8	4,454	高田支所の維持管理費
2	1	5	普通財産管理費	3,206	24,045	△ 20,839			264	2,942	・測量設計等委託料【新規】 有明海岸保全事務所跡地の売却を行うための測量設計等委託料。 2,160
2	1	6	企画事務費	9,888	172,702	△ 162,814	25 土地対策費	県交付金		9,863	・学校跡地検討委員報酬 805 閉校した小学校跡地について、地元代表者と協議し、利活用の方向性を検討する。 ・総合戦略策定支援業務委託料【新規】 7,000 デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定支援業務委託料。
2	1	6	公共交通対策費	0	62,910	△ 62,910				0	2款1項8目へ移行。
2	1	6	広域行政推進費	0	368	△ 368				0	2款1項6目 企画事務費へ移行。
2	1	6	行政改革推進費	0	15	△ 15				0	2款1項1目へ移行。
2	1	6	地域振興費	2,705	0	2,705			2,000 ふるさと納税	705	・市民協働まちづくり事業補助金 2,700 地域振興や地域活性化など、市民協働のまちづくりを行う団体に対し、補助を行う(補助率4/5、上限30万円)。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	7	公平委員会費	104	113	△ 9				104	公平委員会に係る経費
2	1	8	移住定住促進費	78,620	58,209	20,411	24,462		2,001	52,157	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住・定住報償費及びマイホーム取得補助金 40,400 【拡充】 子育て世帯及び市外からの移住世帯が、マイホームを取得した場合に補助する。さらに、子育て世帯には加算金を追加交付する。また、移住世帯にはデジタル地域通貨50,000ポイントを補助する。 ・ 子育て世帯・新婚世帯家賃補助金 6,700 子育て世帯等に対して賃貸住宅家賃の1/2(月額上限2万円)を1年間補助する。 ・ 移住支援金 162 福岡県外から本市へ移住し、就業・起業される予定の方に対し支援金を支給する。 ・ 結婚新生活支援補助金 12,000 40歳未満の新婚世帯を対象に、新居の取得費用、家賃、引越し、リフォーム費用について補助する。 ・ お試し訪問補助金 9,200 本市への移住を検討している方に、来訪時に発生する旅費等の一部を補助する。
2	1	8	地域振興費	0	2,705	△ 2,705				0	2款1項6目へ移行。
2	1	8	ふるさと納税推進費	150,231	0	150,231				150,231	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税報償費 75,000 ポータルサイトの追加や体験版の返礼品を充実させ、ふるさと納税の拡充を図る。 ・ 企業版ふるさと納税取扱手数料 4,400 ・ 自治体マイページ使用料 264 ふるさと納税のオンラインワンストップ申請に係るサイト使用料。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	8	公共交通対策費	82,750	0	82,750	11,413		31,000	40,337	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンド交通実証実験事業委託料【新規】 デマンド交通の導入に向けて、実証運行を行う。 20,000 ・公共交通体系見直し検討業務委託料【新規】 みやま市地域公共交通計画に基づき、公共交通全体の 見直し検討を行う。 5,000 ・自動運転車両活用検証業務委託料【新規】 自動運転車両の観光振興などの活用に向けた実証実 験を行う。 1,000
							地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (国:8,639)				
							生活交通確保対策補助金(県:1,074)				
							近未来MaaS福岡モデル創出事業費補助金 (国:1,700)				
2	1	9	財政調整基金費	12,168	9,229	2,939			12,168	0	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金 令和6年度末残高見込額 2,969,140千円
2	1	9	減債基金費	1,536	1,336	200			1,536	0	<ul style="list-style-type: none"> ・減債基金積立金 令和6年度末残高見込額 1,437,378千円
2	1	9	教育振興基金費	624	627	△ 3			624	0	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興基金積立金 令和6年度末残高見込額 624,891千円
2	1	9	まちづくり振興基金費	1,748	1,690	58			1,748	0	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり振興基金積立金 令和6年度末残高見込額 546,017千円
2	1	9	福祉振興基金費	344	344	0			344	0	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉振興基金積立金 令和6年度末残高見込額 344,429千円
2	1	9	農林水産業振興基金費	204	190	14			204	0	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業振興基金積立金 令和6年度末残高見込額 204,290千円
2	1	9	企業誘致基金費	161	361	△ 200			161	0	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致基金積立金 令和6年度末残高見込額 160,759千円

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	9	地域雇用創出推進基金費	366	416	△ 50			366	0	・地域雇用創出推進基金積立金 令和6年度末残高見込額 16,654千円
2	1	9	環境衛生施設整備基金費	340	10,290	△ 9,950			340	0	・環境衛生施設整備基金積立金 令和6年度末残高見込額 340,824千円
2	1	9	災害対策基金費	433	429	4			433	0	・災害対策基金積立金 令和6年度末残高見込額 433,220千円
2	1	9	森林環境譲与税基金費	3,503	5,006	△ 1,503			3	3,500	・森林環境譲与税基金積立金 令和6年度末残高見込額 6,369千円
2	1	9	ふるさとみやま応援基金費	301,050	301,043	7			301,050	0	・ふるさとみやま応援基金積立金 令和6年度末残高見込額 1,151,452千円
2	1	10	電算管理費	151,201	140,849	10,352	34,836			116,365	<ul style="list-style-type: none"> ・番号制度システム整備委託料 1,562 社会保障・税番号制度情報連携に対応するためのシステム整備委託料。 ・情報システム標準化対応業務委託料 30,960 国の標準システムに移行するための準備経費。 ・基幹系システム機器使用料 74,207 基幹系システムに係る機器使用料。
							社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国:3,876) デジタル基盤改革支援補助金(国:30,960)				
2	1	10	情報化推進費	73,715	69,427	4,288				73,715	<ul style="list-style-type: none"> ・情報系システム更新委託料 10,016 LGWANネットワーク設定変更等、情報系システムの更新委託料。 ・情報系システム機器使用料 32,525 情報系サーバー、ネットワークに係る機器使用料。 ・地域活性化起業人派遣事業負担金 8,008 地域活性化起業人(企業人材派遣制度)を利用し、本市のデジタル化推進を図る。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	11	交通安全対策費	1,187	1,190	△ 3				1,187	・交通安全協会補助金 1,083
2	1	12	防犯対策費	11,087	11,186	△ 99			4,000 ふるさと納税	7,087	・防犯灯設置補助金 防犯灯設置等に係る補助(20千円×250基)。 5,000
2	1	12	各種補助金	688	688	0				688	各種団体への補助金
2	1	13	ワンヘルス推進費	10,297	16,934	△ 6,637			6,000 ふるさと納税	4,297	・ワンヘルス推進専務職員給料 1,956 40 ・講師等謝礼【新規】 市内ワンヘルス宣言事業者などが講師を務める市民講座を定期開催する。 4,500 ・ワンヘルスフェスティバル開催委託料 幅広い世代にワンヘルスを学び、体験できる機会を提供するため、ワンヘルスフェスティバルを開催する。 1,500 ・ワンヘルス宣言事業者登録促進補助金 ワンヘルス宣言事業者を拡大するため、1事業者につき、デジタル地域通貨10,000ポイントを補助する。
2	1	14	旧学校跡地整備事業費	14,000	0	14,000		14,000 旧小学校跡地整備事業債		0	・旧上庄小校舎改修等設計委託料【新規】 校舎1階部分の改修設計を行う。 3,000 ・旧上庄小プール解体設計委託料【新規】 プールの解体設計を行う。 2,000 ・旧竹海小校舎解体設計委託料【新規】 校舎・プールの解体設計を行う。 9,000
2	2	1	職員人件費(22人)	157,572	160,341	△ 2,769	49,200 県民税徴収取扱費県委託金			108,372	税務総務費職員人件費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主要内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	2	1	税務事務費	34,935	33,889	1,046	2,052 重点支援地方交付金(国)		1,466	31,417	<ul style="list-style-type: none"> 課税システム改修委託料 2,052 定額減税に対応するため課税システムの改修を行う。 地方税共同機構負担金 2,883 地方税の電子化に係る地方税共同機構の負担金。
2	2	1	還付及び加算金	10,100	10,100	0				10,100	市税の歳出還付分
2	2	2	賦課徴収費	6,576	6,930	△ 354			330	6,246	<ul style="list-style-type: none"> 徴収対策アドバイザー謝礼 1,200 徴収率の向上を図るため、徴収対策アドバイザーを週1回配置する。
2	3	1	職員人件費(28人)	204,749	207,066	△ 2,317	272 中長期在留者居住地届出等事務委託金(国:231) 人口動態調査事務委託金(県:41)		14,652	189,825	戸籍住民基本台帳費職員人件費 + 1人
2	3	1	戸籍事務費	15,399	16,683	△ 1,284	3,421 デジタル基盤改革支援補助金(国:2,112) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(国:1,309)			11,978	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍システム標準化対応業務委託料【新規】 2,112 国の標準システムに移行するための戸籍システム改修委託料。 戸籍システム使用料 11,167
2	3	1	住民基本台帳事務費	607	363	244				607	住民基本台帳事務に係る経費
2	3	1	マイナンバーカード交付・普及事業費	29,616	37,381	△ 7,765	28,006 個人番号カード関連事務費国庫交付金		95	1,515	マイナンバーカード交付・普及に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	2	全国家計構造調査費	1,090	0	1,090	1,090			0	家計における消費・所得・資産等に関する調査 調査期間:令和6年10月～11月
							指定統計調査費県委託金				
2	5	2	住宅・土地統計調査費	0	4,030	△ 4,030				0	
2	5	2	漁業センサス調査費	0	395	△ 395				0	
2	6	1	監査委員費	2,726	2,623	103				2,726	監査委員に係る経費

3款 民生費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	1	職員人件費(15人)	120,403	111,394	9,009				120,403	社会福祉総務費職員人件費 + 1人	
3	1	1	社会福祉総務費	49,022	48,209	813	537		2	48,483	<ul style="list-style-type: none"> 忠霊塔敷地改修工事費 665 高田町忠霊塔敷地内の改修工事を行う。 社会福祉協議会補助金 44,159 遺族会補助金 1,271 	
							国民生活基礎調査交付金(県:144) 地域自殺対策緊急強化事業補助金(県:365) 遺家族等援護事務費委託金(県:28)					
3	1	1	民生委員児童委員費	8,810	8,810	0				8,810	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員協議会補助金 3,220 委員92名。 民生委員児童委員活動費補助金 5,520 民生委員活動に必要な経費にあてるため実費相当分を補助する。 	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	戦没者追悼式費	1,307	1,345	△ 38				1,307	・戦没者追悼式祭壇等委託料 祭壇、追悼式会場の設営等一式 750
3	1	1	生活困窮者自立支援 事業費	14,725	15,262	△ 537	10,675			4,050	・自立相談支援事業委託料 生活困窮者等の様々な相談に応じた支援計画を作成し、問題の解決や相談者の自立を図る。 9,989 ・家計改善支援事業委託料 家計について相談内容に応じた支援計画を作成し、家計の見直しや貸し付けの斡旋等を行う。 2,745 ・住居確保給付金支給費 離職や休業等に伴う収入の減少により、住居を失う恐れがある方に対し、住居確保給付金を支給する。 357
3	1	1	公費医療総務費	1,605	1,581	24				1,605	・公費医療協力補助金 柳川山門医師会、大牟田医師会等 1,523
3	1	1	国民健康保険事業特別会計繰出金	447,202	444,493	2,709	207,294			239,908	・国民健康保険事業特別会計繰出金 保険基盤安定繰出金 273,343千円 447,202 財政安定化支援事業繰出金 76,245千円 出産育児一時金繰出金 8,000千円等
3	1	1	介護保険事業特別会計繰出金	832,932	857,693	△ 24,761	39,862			793,070 (225,000)	・介護保険事業特別会計繰出金 介護給付費繰出金 570,928千円 832,932 地域支援事業繰出金 40,511千円等

自立相談支援事業費負担金(国:7,491)
住居確保給付金支給費負担金(国:267)
家計改善支援事業費補助金(国:1,829)
就労準備支援等事業費補助金(国:1,088)

国民健康保険基盤安定負担金
(国:46,873 県:160,421)

※一般財源の()書きは、引き上げ分の
地方消費税一般財源充当分

介護保険低所得者保険料軽減負担金
(国:25,818 県:12,909)
運動習慣定着事業費補助金(県:1,135)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主要内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	後期高齢者医療負担金繰出金	922,219	897,251	24,968	156,615			765,604 (217,000)	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療療養給付費負担金 療養給付費の負担金 673,599 後期高齢者医療特別会計繰出金 事務費繰出金 39,799千円 248,620 保険料基盤安定負担金繰出金 208,821千円
3	1	2	人権・同和対策推進費	7,555	7,988	△ 433				7,555	人権・同和対策の推進に係る経費
3	1	2	集会所等管理費	2,036	2,084	△ 48				2,036	集会所の管理、運営に係る経費
3	1	2	男女共同参画推進費	358	347	11				358	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会委員報酬（9名） 定例審議会の委員報酬。 90
3	1	3	高齢者福祉事務費	10,166	10,364	△ 198	500		9,002 ふるさと納税（9,000）	664	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員研修費補助金 介護事業所の人材育成の強化を図るため、市内の事業所に就業する者に対し、研修費用を補助する。 150 後付安全運転支援装置補助金 自家用車に後付安全運転支援装置を設置した方に、20,000円を上限に補助する。 200 高齢者運転免許証自主返納助成金 運転免許証の自主返納を支援する。 年齢：70歳以上の方等 60,000円分（有効期間3年間） 9,679
3	1	3	老人保護費	199,897	181,621	18,276			36,400	163,497	<ul style="list-style-type: none"> 養護老人ホーム入所措置費 入所見込 91名 199,836

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主要内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	3	老人クラブ活動助成 事業費	3,356	3,712	△ 356	1,646			1,710	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ補助金 老人クラブの活動補助金。 	3,356
							老人クラブ育成費補助金(県:1,024) 老人クラブ連合会活動促進事業費補助金(県:289) 老人クラブ健康づくり事業費補助金(県:333)					
3	1	3	高齢者等生活支援事 業費	740	754	△ 14	300			440	<ul style="list-style-type: none"> すみよか事業補助金 高齢者等の住宅改修補助に係る経費。 300千円×2件 寝具洗濯サービス助成金 	600 140
							すみよか事業費県補助金					
3	1	3	敬老事業費	18,288	19,303	△ 1,015				18,288	<ul style="list-style-type: none"> 敬老事業委託料 77歳以上の人数×1,000円 校区単位で実施。 敬老祝金 敬老祝金を支給する。 88歳 30,000円 100歳 50,000円 101歳以上 20,000円 	6,463 11,771
3	1	3	地域介護・福祉空間 整備等施設整備事業 費	1	1	0	1			0		
							地域介護・福祉空間整備等施設整備国庫交付金					
3	1	4	障がい者福祉事務費	1,211	4,493	△ 3,282	330			881	<ul style="list-style-type: none"> 身障者会等補助金 	615
							心身障がい者扶養共済掛金補助金(県:50) 障害者手帳交付事務委託金(県:280)					

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	自立支援給付費	992,410	965,122	27,288	740,157 障害者自立支援給付費負担金(国:493,438) 障がい者自立支援給付費負担金(県:246,719)			252,253	<ul style="list-style-type: none"> 障がい支援区分認定調査員報酬 2,008 障がい福祉サービス費 961,000 居宅や施設入所や就労継続等で利用するサービスについての給付費。 療養介護医療費 14,960 病院における機能訓練、療養上の管理、看護等の療養介護サービスのうち、医療費として提供する給付費。
3	1	4	自立支援医療給付費	51,030	55,647	△ 4,617	38,175 自立支援医療給付費負担金 (国:25,450 県:12,725)			12,855	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援医療給付費 50,900 更生医療、育成医療の給付費。
3	1	4	地域生活支援事業費	55,179	56,462	△ 1,283	27,379 地域生活支援事業費補助金 (国:18,013 県:9,366)		3,375	24,425	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センター委託料 15,438 さくらんぼ・きよみず作業所への委託料。 相談支援事業委託料 15,148 障がいのある方やその家族等からの総合的・専門的な相談等に対応するための、基幹相談支援センターへの委託料。
3	1	4	特別障害者手当等支給事業費	10,951	9,674	1,277	8,213 特別障害者手当等国庫負担金			2,738	<ul style="list-style-type: none"> 特別障害者手当等扶助費 10,951 精神又は身体に著しく重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者(児)に対して支給。
3	1	4	障がい児通所等支援給付費	170,163	130,288	39,875	127,425 障害児通所等支援給付費負担金(国:84,950) 障がい児通所等支援給付費負担金(県:42,475)			42,738	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児支援サービス費 169,900 障がい児の通所サービス等に対する給付費。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主要内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	5	重度障がい者医療費 支給事業費	90,274	89,972	302	40,833 重度障がい者医療費県補助金		3,000	46,441	・重度心身障がい者医療費 対象者:約900人	89,000
3	1	6	ひとり親家庭等医療 費支給事業費	24,592	25,579	△ 987	12,228 ひとり親家庭等医療費県補助金		100	12,264	・ひとり親家庭等医療費 対象者:約720人	24,000
3	1	7	はり・きゅう・あん摩等 助成費	6,520	6,028	492			600	5,920	・施術費助成 1回あたり1,000円の助成を行う。	6,500
3	1	8	あたご苑管理費	37,632	39,242	△ 1,610			5,788	31,844	・あたご苑修繕料 高架水槽定水位弁取替等。	3,000
3	1	8	げんきかん管理費	24,288	23,886	402			4,592	19,696	・げんき館修繕料 一般浴槽用循環ポンプ取替等	3,000
3	1	9	職員人件費(2人)	14,683	14,462	221	7,917 国民年金事務費国庫委託金			6,766	国民年金事務費職員人件費	
3	1	9	基礎年金等事務費	183	178	5	183 年金生活者支援給付金支給業務交付金(国:100) 国民年金事務費委託金(国:83)			0	基礎年金事務に係る経費	
3	2	1	職員人件費(12人)	90,314	92,458	△ 2,144				90,314	児童福祉総務費職員人件費	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	1	児童福祉事務費	5,719	267	5,452	149			5,570	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保や円滑な実施を行うため、第3期子ども・子育て支援計画を策定する。 	5,500
							特別児童扶養手当事務費委託金(国:148) 母子寡婦福祉資金貸付事務委託金(県:1)					
3	2	1	要保護児童対策事業費	14,073	12,317	1,756	9,083			4,990	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援員報酬(2名) 子どもと家庭に関わる子育て全般の相談業務。 ・こども家庭センター統括支援員給料【新規】 こども家庭センターを設置するにあたり、母子保健及び児童福祉双方の業務を熟知した統括支援員を配置する。 ・健康情報管理システムライセンス増設委託料【新規】 こども家庭センターの設置に伴い、システムライセンスを増設する。 	5,315 2,836 465
							子ども・子育て支援交付金(国:4,049 県:1,018) 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金(国:3,941) 地域障害児支援体制強化事業費補助金(県:75)					
3	2	1	児童福祉施設管理費	1,536	1,336	200				1,536	<ul style="list-style-type: none"> ・児童遊園地遊具修繕料 ・児童遊園地遊具点検委託料 	1,000 500
3	2	1	放課後児童クラブ事業費	104,032	100,497	3,535	73,634			30,398	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ運営委託料 瀬高・南・大江・水上・清水・桜舞館・高田校区で実施。一般社団法人みやま放課後児童クラブに委託する。 ・ICT化推進事業補助金 放課後児童クラブのICT化に係る補助金。 	97,733 3,500
							子ども・子育て支援交付金(国:36,785 県:36,849)					
3	2	1	病児・病後児保育事業費	9,198	9,036	162	6,024			3,174	<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育事業委託料 病児・病後児の保育を瀬高保育園、ちっごハウス(筑後市)へ委託する。 	9,198
							子ども・子育て支援交付金(国:3,012 県:3,012)					

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	1	子育て支援拠点事業費	13,644	12,541	1,103	6,166 子ども・子育て支援交付金 (国:3,083 県:3,083)		6,000 ふるさと納税	1,478	・ 子育て支援拠点事業委託料 乳幼児を持つ親と子どもが集う場を設け、子育てを支援する。総合市民センター内キッズルームで開催し、日曜・祝日については施設を開放する。	13,644
3	2	1	ファミリーサポートセンター事業費	9,412	8,001	1,411	4,640 子ども・子育て支援交付金 (国:2,320 県:2,320)		3,000 ふるさと納税	1,772	・ ファミリーサポートセンター事業委託料【拡充】 子どもを預けたい人、預かりたい人を会員登録し、一時的に子どもを預かる親の仲介を行う。	9,412
3	2	1	子育て短期支援事業費	67	67	0	44 子ども・子育て支援交付金 (国:22 県:22)			23	・ 短期入所生活援助事業委託料 保護者の疾病等により養育が一時的に困難になった場合、短期入所により養育を行う。	63
3	2	1	利用者支援事業費	2,809	2,479	330	2,625 子ども・子育て支援交付金 (国:2,100 県:525)			184	・ 子育てコンシェルジュ報酬（1名） 教育・保育施設や子育て支援事業の円滑な利用のため、保護者等に情報提供や相談、助言などを行う。	1,903
3	2	2	子どものための教育・保育給付費	1,496,045	1,535,418	△ 39,373	1,064,979 子どものための教育・保育給付費負担金・補助金 (国:737,001 県:325,851) 子育てのための施設等利用給付費負担金 (国:1,418 県:709)		59,242	371,824	・ 保育所運営委託料 ・ 施設型給付費 認定こども園に対する給付。 ・ 地域型保育給付費 事業所内保育所を利用する子ども(3歳未満)について給付を行う。	904,764 575,535 12,393

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	2	就学前教育・保育施設整備事業費	27,187	351,936	△ 324,749	18,125 就学前教育・保育施設整備国庫交付金	9,000 保育所施設整備事業債		62	・ 就学前教育・保育施設整備事業費補助金 山川幼稚園園舎の大規模修繕に対する補助金。 27,187	
3	2	2	児童手当	560,695	484,020	76,675	474,779 児童手当負担金(国:381,172 県:85,907) 子ども・子育て支援事業費補助金(国:7,700)			85,916	・ 児童手当 中学校終了前までの児童の養育者に対して支給する。 また令和6年10月の児童手当法改正後は、支給対象を高校生までに拡充し支給する。 552,995	
3	2	2	児童扶養手当	157,956	159,548	△ 1,592	52,647 児童扶養手当国庫負担金			105,309	・ 児童扶養手当 支給対象者 約317人 157,944	
3	2	2	母子福祉費	15,428	15,297	131	11,458 母子生活支援施設措置費負担金 (国:2,250 県:1,125) 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (国8,083)		1	3,969	・ 母子家庭等対策総合支援給付金 ひとり親家庭における親の就業支援等を図る。また、離婚を考える父母等に対して、公正証書作成費用や養育費保証契約について支援を行う。 10,928	
3	2	2	特別保育事業費	26,011	19,792	6,219	12,540 子ども・子育て支援交付金 (国:6,270 県:6,270)		ふるさと納税	5,500	7,971	・ 一時保育促進事業補助金 ・ 延長保育事業補助金 時間延長により11時間以上開園する保育所、認定こども園等に対する補助金。 15,211 3,600

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	2	保育対策総合支援事業費	9,970	2,795	7,175	7,477 保育対策総合支援事業費補助金 (国:4,985 県:2,492)			2,493	<ul style="list-style-type: none"> ・保育対策総合支援事業補助金【拡充】 保育支援者を配置し、保育士の業務負担の軽減と保育の質の向上のため、保育体制強化及び医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備を支援する。 	9,970
3	2	3	子ども医療費支給事業費	130,700	101,631	29,069	48,626 子ども医療費県補助金	※一般財源の()書きは、引き上げ分の地方消費税一般財源充当 10,000 過疎地域自立促進特別事業債	200	71,874 (21,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども医療費 対象者 約4,500人(うち高校生約750人) 医療費の一部を助成し、子育て世代の経済的な負担を軽減することで、疾病の早期発見と治療を促進する。 	126,900
3	2	4	包括支援事業費	11,795	4,230	7,565	3,691 子ども・子育て支援交付金 (国:2,953 県:738)		ふるさと納税 7,000	1,104	<ul style="list-style-type: none"> ・母子包括支援員報酬 (1名) 子育て世代を妊娠期から支援するため、こども家庭センターに専門員を配置する。 ・おむつお届け事業委託料【新規】 子育て世帯の経済的負担の軽減と育児における母親支援や乳児への虐待防止など、育児全般の支援体制を強化する。 ・子育て支援アプリ使用料 子育て世代に対し、様々な情報をタイムリーに届けるための子育て支援アプリ使用料。 	2,542 7,365 396
3	2	4	赤ちゃん訪問事業費	1,642	1,521	121	956 子ども・子育て支援交付金 (国:478 県:478)			686	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児全戸訪問事業委託料 産後の母親支援を行う。福岡県助産師会へ委託する。 	1,177

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	4	出産・子育て応援交付金事業費	19,208	9,714	9,494	15,969 出産・子育て応援交付金 (国:12,769 県:3,200)			3,239	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産後面談委託料 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう伴走型相談支援の充実を図る。 ・ 出産・子育て応援負担金 妊娠・出産時の関連用品の購入補助や子育て支援サービス等の利用負担軽減などの経済的支援を実施する。 	190 19,000
3	3	1	職員人件費(7人)	54,721	52,233	2,488				54,721	生活保護総務費職員人件費	
3	3	1	生活保護事務費	8,663	12,569	△ 3,906	4,282 被保護者就労支援事業費負担金(国:1,414) 生活保護適正実施推進事業補助金(国:2,853) 行旅死亡人等負担金(県:15)			4,381	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護面接相談員報酬(1名) 相談員を配置し、面談相談体制等の強化を図る。 ・ 就労支援業務委託料 被保護者の就労相談業務の委託を行う。 	2,554 1,886
3	3	2	生活保護扶助費	526,105	532,891	△ 6,786	402,239 生活保護費負担金 (国:390,882 県:11,357)		4,929	118,937	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護扶助費 生活保護法に基づく扶助 	526,105
3	4	1	災害救助費	453	453	0			1	452	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害見舞金 	450

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

4款 衛生費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	1	職員人件費(9人)	66,588	81,533	△ 14,945			5,800	60,788	保健衛生総務費職員人件費 △1人
4	1	1	保健衛生総務費	30,501	29,691	810	5,729		3,703	21,069	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療施設運営委託料 5,612 在宅当番医制、時間外小児急患診療支援等に対する大牟田・柳川山門医師会への委託料。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料 3,389 通いの場への積極的な関与など、医療・介護等の一体的な事業を展開していくための委託料。 ・健康増進計画策定業務委託料 4,000 市民の健康の増進を図るため、第3期健康増進計画を策定する。 ・健康情報管理システム標準化対応業務委託料 5,289 【新規】国の標準システムに移行するための準備経費。 ・救急医療対策補助金 7,665 病院群輪番制 柳川山門・大川三潞医師会 4,506千円 大牟田医師会 2,493千円等 ・アピアランスケア推進事業助成金 220 がん患者等の心理的負担を軽減し療養生活の質向上のため、医療用ウィッグや補整具の購入費を助成する。
4	1	1	養育医療費支給事業費	877	1,402	△ 525	505			372	<ul style="list-style-type: none"> ・養育医療費 875 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児に対し、医療費を支給。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	1	母子保健事業費	30,559	33,244	△ 2,685	2,187		2,000	26,372	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診委託料 17,354 14回の健診委託料 見込み件数:190件 ・産後ケア事業委託料 2,275 出産後の母親について、医療機関等でのショートステイやデイサービス、または助産師による訪問支援により、心身のケアや育児サポート等を行う。 ・産婦健診委託料 1,350 出産後まもない時期の産婦に対する健康診査の費用を助成する。見込件数:135人 ・妊婦歯科健診委託料 630 健やかな妊娠・出産のため、妊婦の歯科健診を行い、妊娠期の支援体制を強化する。見込件数:210人 ・新生児聴覚検査委託料 590 産科医療機関での新生児聴覚検査に係る費用を助成する。 ・産前・産後サポート事業委託料【新規】 120 妊婦とその家族を対象に、参加型の体験講座と座談会形式による情報交換会を行い、妊娠・出産期の支援を行う。
4	1	1	予防接種事故対策費	975	0	975	975			0	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種健康被害給付金 975 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金
4	1	1	上水道事業費	56,399	80,771	△ 24,372		20,300		36,099	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業会計負担金、出資金 42,173 簡易水道建設改良元利償還負担金、配水池更新事業等に係る出資金 ・県南広域水道企業団負担金、出資金 14,226

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	2	予防接種事業費	159,489	100,035	59,454	728			158,761	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種委託料 157,611 ウイルスや細菌などに対する免疫をつけるための予防接種委託料。定期予防接種に新型コロナウイルスワクチンが追加となる。 ・ 造血細胞移植後再接種費用助成金 50 造血細胞移植後に免疫が低下もしくは消失した方のワクチン再接種にかかる費用を助成する。
							特定感染症検査事業補助金(国:603) 麻しん風しん予防接種助成費補助金(県:100) がん感染症疾病対策費補助金(県:25)				
4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	0	96,452	△ 96,452				0	
4	1	3	健康診査事業費	42,729	47,893	△ 5,164	2,955		130	39,644	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団住民健診委託料 24,602 ・ 個別住民健診委託料 11,903 ・ 歯周病検診委託料 1,035 ・ 住民健診タクシー利用助成金 42 住民健診の受診率向上のため、移動手段が困難な方に対してタクシー代の一部を助成する。
							がん検診総合支援事業補助金(国:843) 健康増進事業費補助金(県:2,112)				
4	1	3	健康づくり推進費	2,202	2,434	△ 232				2,202	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康ポイント事業記念品代 900 特定健診やがん検診など健康づくり事業への参加でポイントを付与し、ポイント数に応じて記念品を贈呈する。 ・ やせナイトセミナー事業委託料 198 健康意識を向上することで生活習慣病を予防し、健康増進や介護予防に繋げる支援を行う。
4	1	4	環境衛生事務費	42,190	42,627	△ 437			603	41,587	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有明生活環境施設組合負担金 31,100 火葬施設の運営管理業務負担金等。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	1	4	霊柩車運行事業費	1,075	1,186	△ 111			396	679	・ 霊柩車運転業務委託料	788
4	1	4	動物行政事業費	2,759	562	2,197	480		ふるさと納税 (300) 459	1,820	・ 地域猫不妊去勢手術委託料 飼い主のいない猫への不妊去勢手術を行い、猫の過剰繁殖や糞尿による被害等を防止する。 ・ 畜犬システム改修委託料 犬のマイクロチップの装着が義務化されたことに伴い、システムを改修を行う。 ・ 地域猫事業活動補助金 地域猫活動のボランティア団体に対する補助金。	1,920 380 300
4	1	4	浄化槽設置整備事業費	6,486	7,482	△ 996	4,322			2,164	・ 浄化槽設置整備事業補助金 公共下水道の計画区域内の浄化槽設置補助金(17基分)。	6,486
4	1	5	公害対策費	1,819	1,717	102				1,819	・ 騒音測定委託料 自動車騒音の測定を実施する。	1,100
4	1	5	不法投棄対策費	2,624	2,500	124				2,624	・ 不法投棄処理委託料 不法投棄パトロールを週3回実施する。	2,610
4	1	5	清掃等美化推進事業費	2,000	1,500	500				2,000	・ 泥土収集処分委託料 河川浄化等の泥土等の収集・処分委託料。	2,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
4	1	6	地域エネルギー政策費	563	700	△ 137				563	・印刷製本費 資源循環のまちづくりを推進するため、小学生向けの学習資料を作成する。	348	
4	1	6	地球温暖化防止事業費	33,712	7,330	26,382	26,382			7,330	・省エネセミナー業務委託料 ゼロカーボンシティの機運を民間部門に波及させるため、市内の事業者等に省エネセミナーを開催する。 ・省エネ普及支援事業委託料 市内事業者の省エネ相談・診断を推進し、省エネ設備更新へと働きかける支援を行う。 ・太陽光発電システム設置補助金 1kWあたり20,000円 上限80,000円 ・蓄電池設置補助金 固定価格買取制度終了に伴い、蓄電池設置の需要が増加しているため、蓄電池設置補助を行う。 ・パワーコンディショナー買替補助金 パワーコンディショナー買替え費用の一部を補助し、地産地消の取組みを加速化させる。 ・省エネ家電買替促進補助金【新規】 物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減と脱炭素の推進を図るため、省エネ家電への買替え費用の一部をデジタル地域通貨で補助する。	250 500 2,480 4,000 100 25,200	
4	2	1	職員人件費(10人)	87,077	88,374	△ 1,297				87,077	清掃総務費職員人件費 △1人		
4	2	1	清掃総務費	165,663	167,457	△ 1,794				58,770	106,893	・リサイクル推進事業奨励金 ・有明生活環境施設組合負担金 有明ひまわりセンターの施設運営等に関する負担金。	4,200 143,642

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	2	2	塵芥処理費	319,143	208,195	110,948	105,150	210,300	3,660	33	<ul style="list-style-type: none"> ・解体工事監理業務委託料 11,200 ・ストックヤード建設設計業務委託料【新規】 4,254 ストックヤード建設のための設計業務委託料。令和6年度から2ヵ年事業。 ・旧清掃センター解体工事費 300,000 旧みやま市清掃センターの解体工事。
								ストックヤード整備事業債			
								循環型社会形成推進国庫交付金			
4	2	2	ごみ収集運搬費	383,174	324,900	58,274			6,380	376,794	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集等運搬委託料 381,516 ごみ収集等運搬委託料。1週間で燃えるごみ1回、生ごみ2回を収集する。
4	2	2	資源ごみリサイクル事業費	85,678	74,325	11,353			59,018	26,660	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル処分委託料 53,278 プラスチック、紙おむつ、古紙類、電化製品処分等のリサイクルに要する費用。
								ふるさと納税 (45,000)			
4	2	3	埋立処分費	8,067	8,622	△ 555			8,000	67	<ul style="list-style-type: none"> ・施設運転管理委託料 3,432 埋立処分地施設の運転管理委託料。
4	2	4	バイオマスセンター管理費	202,497	193,096	9,401			8,830	193,667	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア謝礼【拡充】 120 マイスター認定を受けた市民や小学生が、「ルフラン」の視察ガイドはじめとした、普及啓発活動を行う。 ・実証実験謝礼【新規】 80 竹パウダー、もみ殻バイオ炭の作物栽培における効果を検証する。 ・液肥認証PR事業記念品代【新規】 180 液肥を使用して栽培した「ワンヘルス農産物」を多くの消費者に認知してもらうためのPR事業を行う。 ・バイオマスセンター管理等委託料 177,589 バイオマスプラント施設の運転管理、光熱水費、修繕、補修整備を取りまとめた包括的委託を行う。 ・研修施設管理業務委託料 4,079 旧南部小学校施設について、施設管理を業者へ委託する。
								ふるさと納税 (2,000)			

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

5款 労働費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5	1	1	労働者福祉費	375	362	13				375	労働者福祉事務に係る経費
5	1	1	シルバー人材センター事業費	11,446	11,442	4				11,446	・シルバー人材センター補助金 11,000

6款 農林水産業費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	1	職員人件費(4人)	33,527	34,209	△ 682			982	32,545	農業委員会費職員人件費
6	1	1	農業委員会運営費	17,606	17,706	△ 100	5,800 農業委員会県交付金		144	11,662	・農業委員会委員報酬(19名) 7,866 ・農地利用最適化推進委員報酬(19名) 7,638 農地の集約化や耕作放棄地の解消等の地域における活動を行う。
6	1	1	農業者年金業務事務費	18	23	△ 5			18	0	農業者年金事務に係る経費
6	1	1	特例事業等事務費	175	175	0			150	25	県農業振興推進機構特例事業等に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容			
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源				
6	1	2	職員人件費(12人)	95,422	94,320	1,102				95,422	農業総務費職員人件費			
6	1	2	農業総務費	2,529	2,580	△ 51			4	2,525	農業総務費に係る経費			
6	1	3	一般農政事務費	1,174	1,397	△ 223				1,174	・南筑後食と農の推進協議会負担金 小学生を対象とした食育教育等を行う。 580			
6	1	3	農業経営基盤強化対策費	330	645	△ 315				330	・リーダー育成対策補助金 200			
6	1	3	水田農業振興費	121,944	113,251	8,693	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 (県:8,224) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 (県:9,000)		ふるさと納税(4,700)	86,391	11,000	8,000	16,553	<ul style="list-style-type: none"> ・水田農業担い手機械導入支援事業補助金 12,338 米、麦、大豆の土地利用型農業の振興のため、農業機械の導入を支援する。 ・新規就農者育成総合対策事業補助金 54,750 新規就農者で給付要件を満たす者を支援する。また、就農後の経営発展、拡大のための機械・設備等の導入支援を行う。 ・スマート農業推進事業費補助金 1,000 省力化や収量向上に取り組む農業者の設備導入等を支援する。 ・農業防災減災事業費補助金 2,200 災害による農業用施設の被害を防止するため、防油堤等の設置に対する支援を行う。 ・新規就農者育成支援事業費補助金 3,400 就農定着に向けて、里親支援や機械設備導入支援を行う(市単独事業)。 ・水田農業DX推進事業費補助金 20,714 水田農業において省力化や収量向上を図るため、経営規模拡大に取り組む担い手のスマート農業機械導入経費の一部を補助する。
6	1	3	農業振興地域整備促進費	327	327	0	環境保全型農業直接支払交付金(県:257) 新規就農者育成総合対策事業費補助金 (県:54,750) 水田農業DX推進事業費補助金 (県:13,808) 地域計画策定推進緊急対策事業費補助金 (県:352)	水田農業機械導入事業債					327	農業振興地域の整備促進に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	3	園芸農業振興費	72,786	90,900	△ 18,114	71,996 活力ある高収益型園芸産地育成事業費県補助金			790	・活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 生産組合や認定農家の園芸農業を育成するため、施設整備に対し補助する。	71,996
6	1	3	中山間地域直接支払事業費	35,933	35,985	△ 52	27,075 中山間地域等直接支払推進交付金(県:900) 中山間地域等直接支払交付金(県:26,175)			8,858	・中山間地域等直接支払交付金 中山間地域の農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するために交付する。	34,901
6	1	3	多面的機能支払交付金事業費	114,084	113,099	985	85,433 多面的機能支払推進交付金(県:411) 多面的機能支払交付金(県:85,022)		ふるさと納税 200	28,451	・田んぼダム事業補助金 田んぼに落水量調節装置(堰板)を設置することにより、下流域の湛水被害リスクを低減させるため、「田んぼダム」の取組みを実証する。 ・多面的機能支払交付金 共同活動により農地や農業用水などの資源を保全し、質的向上を図る活動への支援を行う。	265 113,363
6	1	3	農業金融対策費	851	788	63	25 農業経営体育成資金利子補給県補助金			826	・近代化資金利子補給金	796
6	1	3	有害鳥獣駆除対策費	12,311	10,544	1,767	75 市町村権限委譲事務県交付金			12,236	・有害鳥獣緊急駆除謝礼 イノシシ等を緊急駆除する際の謝礼。 ・有害鳥獣駆除等作業委託料 イノシシ駆除後の回収・処分等委託料。 ・機械等借上料 駆除したイノシシの埋設を行うための機械借上料。 ・有害鳥獣防除用施設設置事業補助金【拡充】 イノシシに対する防護柵設置への補助金。ワイヤーメッシュ購入への補助を拡充する。	2,700 5,749 300 2,300

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	3	6次産業化支援事業費	615	619	△ 4				615	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物加工品開発推進事業補助金 150 特産品直売所(道の駅等)での加工品販売を促進する。 ・6次化推進地域協議会補助金 300 	
6	1	3	農産物販売力強化対策費	1,039	1,480	△ 441			ふるさと納税(500) 510	529	<ul style="list-style-type: none"> ・くすっぴーの太鼓判シール印刷代【新規】 50 農薬や減化学肥料により環境にも配慮した農産物をPRするため、「くすっぴーの太鼓判！」シールを作成する。 ・みやま野菜PR事業等委託料 100 みやま野菜等のPRのための販促物製作を委託する。 ・イベントブース等借上料 224 県内で開催されるイベントにみやま野菜をPRし、知名度アップやブランド価値の向上を図る。 ・宣伝トラック事業補助金 300 福岡都市圏、関西、関東方面へ輸送するトラックに、みやま野菜のラッピング広告を行う。 	
6	1	4	畜産業費	647	3,554	△ 2,907				3	644	畜産業費に係る経費
6	1	5	職員人件費(6人)	34,983	36,965	△ 1,982					34,983	農地費職員人件費
6	1	5	農地総務費	70,820	63,068	7,752					70,820	<ul style="list-style-type: none"> ・柳川みやま土木組合負担金 69,872 一般分 47,614千円 農村環境整備事業 5,400千円 等
6	1	5	水利施設管理費	36,447	21,111	15,336		15,000 ため池等浚渫事業債			21,447	<ul style="list-style-type: none"> ・用排水路浚渫機械等借上料 25,000 ・原材料費 4,000 生コン等の原材料の地元支給。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	5	排水機場管理費	13,439	12,980	459				13,439	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場修繕料 4,000 永治・高田・徳島・岩津・立石・堀切排水機場 排水機場等操作委託料 2,772
6	1	5	農業用施設整備事業費	171,400	168,800	2,600	69,000	26,000	6,000	70,400	<ul style="list-style-type: none"> ため池劣化状況評価・地震豪雨耐性評価業務委託料 34,000 防災重点農業用ため池の劣化状況評価ならびに地震豪雨耐性評価を実施する(県補助10/10)。 ため池ハザードマップ作成委託料【新規】 11,000 近年多発する集中豪雨等によりため池の決壊の恐れがあるため、ハザードマップを作成する(県補助10/10)。 先行排水推進事業工事費 50,000 近年多発する集中豪雨に対応するため、水門の電動化を推進する(県補助1/2)。
6	1	5	農村環境整備事業費	60,000	60,000	0	24,000	36,000		0	<ul style="list-style-type: none"> 農村環境整備事業債 36,000 農村環境整備事業費県補助金 24,000 農村環境整備事業工事費 60,000
6	1	5	県営農林水産施設整備事業費	142,000	151,815	△ 9,815		78,800		63,200	<ul style="list-style-type: none"> 県営事業負担金 142,000 農村総合整備事業等 農業水利施設保全対策事業債(26,800) ため池整備事業債(30,000) 集落基盤整備事業債(22,000)
6	1	5	農地海岸保全事業費	37	37	0				37	<ul style="list-style-type: none"> 農地海岸協議会等負担金 37

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
6	1	5	ため池等浚渫事業費	100,000	90,000	10,000		100,000 ため池等浚渫事業債	0	<ul style="list-style-type: none"> ため池等浚渫工事費 ため池やクリークの洪水調整機能を修復するため、堆積土砂の浚渫を行う。 	88,000		
6	1	6	農業施設費	1,885	2,016	△ 131			146	1,739	農村婦人の家の維持管理に係る経費		
6	1	6	道の駅管理費	5,170	6,370	△ 1,200			2,401	2,769	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅管理委託料 道の駅施設営繕工事費 道の駅みやまに汚水ポンプ槽を設置する。 	1,500 1,800	
6	1	6	清水山荘管理費	22,595	21,899	696	1 宿泊税報償金県交付金	1,555		21,039	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊報酬（3名） 清水山荘の管理業務、農業体験プログラム、各種イベント等活用を図るため、地域おこし協力隊を配置する。 体験プログラム等謝礼 施設を活用し、農業体験プログラム(収穫体験等)を企画する。 イベント企画業務委託料 清水山荘でのイベント企画のための委託料。 	6,418 200 200	
6	1	7	ほ場整備事業費	113,978	135,599	△ 21,621		三池干拓用排水路整備事業債(17,200) 農業水利施設保全対策事業債(11,000) 山間地基盤整備事業債(13,500)	41,700	44,700	27,578	<ul style="list-style-type: none"> 揚水ポンプ設備改修工事費 瀬高北部地区及び西部地区のポンプ場改修工事を行う。 農村地域防災減災事業負担金 三池干拓水路改修事業のうち用排水工事に係る県への負担金。 農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 農地の集積・集約化を推進するため、山川町甲田地区の農地整備事業に対する県営事業負担金。 農業水利施設保全対策事業負担金【新規】 高田南部・南部開地区の揚水施設のポンプ設備等更新事業負担金。 	21,000 17,250 13,500 27,500

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	7	県営かんがい排水事業費	228	240	△ 12				228	・ 矢部川左岸土地改良区運営補助金	228
6	1	7	筑後川下流域農業開発促進費	15,845	16,654	△ 809				15,845	・ 筑後川下流関連負担金 ・ 筑後東部関連負担金	7,225 1,081
6	1	8	職員人件費(3人)	23,396	53,513	△ 30,117				23,396	国土調査費職員人件費 △3人	
6	1	8	国土調査事業費	15,075	12,781	2,294			40	15,035	・ GISデータ変換業務委託料 国土調査の成果データをGISシステムへ移行する。	9,767
6	2	1	林業振興費	10,686	5,667	5,019	38		1	10,647	・ 森林所有者意向調査業務委託料 森林の経営管理権集積計画を策定するため、森林所有者への経営管理意向調査を行う。 ・ 林業再生事業費補助金 森林環境譲与税基金を活用し、作業道整備や荒廃竹林整備に対し補助する。 ・ 森の小径整備事業 清水山荘エリアの遊歩道を「森の小径」として整備を行う。あわせて清水山荘にワンヘルスに関するパネル等の展示を行う。	1,791 1,500 4,500
6	2	1	荒廃森林整備事業費	1,373	1,371	2	1,373			0	・ 荒廃森林整備事業委託料 県森林環境税を財源に、荒廃森林の再生を目的とするもの。	1,248
6	2	1	林道維持費	2,560	2,560	0			80	2,480	・ 林道維持工事費	300

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	3	1	水産業振興費	7,377	8,538	△ 1,161				7,377	<ul style="list-style-type: none"> ・はたき海苔処理検討協議会負担金 500 ・水産業振興対策事業費補助金 1,376 海苔養殖業活性化のため、高田漁協が行う赤水対策補助事業に対する補助(市単独)を行う。 ・ガタ土除去船維持管理費補助金 3,654
6	3	1	漁港管理費	1,111	1,111	0				1,111	江浦漁港の維持、管理に係る経費
6	3	2	漁村環境施設費	798	791	7			5	793	高田漁村センターの維持、管理に係る経費

7款 商工費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	1	職員人件費(8人)	73,070	67,863	5,207				73,070	商工総務費職員人件費
7	1	1	商工総務費	566	4,497	△ 3,931				566	商工総務費に係る経費
7	1	1	消費者対策費	3,231	2,888	343				3,231	・柳川・みやま消費生活センター負担金 3,186

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7	1	2	中小企業対策費	198,289	199,499	△ 1,210		20,000	ふるさと納税(6,000) 156,000	22,289	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランディング推進委員会運営業務委託料 事業者支援の観点から商品開発等の支援及び市の認知度向上を図る。 ・地域通貨ポイント付与事業委託料 新たな事業のポイント給付やイベント参加者のポイント付与など、デジタル地域通貨の普及に努める。 ・商工会補助金 ・街路灯維持管理補助金 街路灯の維持管理、撤去費用や改修のための費用を補助する。 ・小規模事業者経営革新支援事業補助金 経営革新計画等の承認を受け、生産性向上に取り組む市内の小規模事業者に対し、費用の一部を補助する。 ・創業支援事業補助金 市内で新たに起業する事業者に対し、立ち上げに係る費用の一部を補助する。 ・中小企業融資預託金 	1,500 5,345 28,533 1,300 3,000 3,200 150,000
7	1	2	商工業振興事業費	21,823	21,823	0		20,000		1,823	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント実行委員会補助金 	21,150
7	1	2	企業誘致対策費	580,537	305,093	275,444		172,400	350,001	58,136	<ul style="list-style-type: none"> ・産業団地造成工事費 みやま柳川IC周辺において、新たな企業立地の受け皿となる産業団地を造成し、産業の振興と雇用の創出を図る。 	578,400
7	1	2	プレミアム商品券補助事業費	40,000	0	40,000		40,000		0	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券事業補助金 物価高騰の影響を受けている市民や事業者等の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援する。 	40,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7	1	3	観光事業費	26,600	25,038	1,562	1,532		2,012	23,056	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光運営・PR事業委託料 地域資源を基にした体験プログラム「ぶらり旅」など、多様化する観光ニーズに対応する取り組みを行う。 ・オルレイイベント・維持管理等委託料 「みやま・清水山オルレコース」を活用し、ワンヘルスの普及を図る。オルレコースの維持管理を地元協議会へ委託する。 ・JR駅観光案内業務委託料 JR瀬高駅及び渡瀬駅において、駅利用者の利便性向上を図るため、駅管理業務等を委託する。 ・観光地景観等整備工事費 宿泊税交付金を活用して景観整備工事を行う。 	2,800 2,160 2,612 1,400
7	1	3	グリーンツーリズム推進事業費	3,418	3,918	△ 500			3,000	418	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンツーリズムモデル実証補助金 グリーンツーリズムを推進するためのモデル実証補助金。民間で農泊体験等を行う際の初期費用に対し補助する。 	3,000
7	1	3	観光地景観整備事業費	0	1,100	△ 1,100				0	7款1項3目 観光事業費へ移行。	

8款 土木費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	1	1	職員人件費(12人)	88,841	90,306	△ 1,465				88,841	土木総務費職員人件費
8	1	1	土木総務費	8,718	6,272	2,446			1	8,717	土木総務に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	1	1	県営土木施設整備事業費	1,596	1,813	△ 217				1,596	県営土木施設の整備に係る経費
8	2	1	道路橋りょう総務費	2,249	1,249	1,000				2,249	・飯江長田線完成式典委託料【新規】 1,000 ・各協議会、期成会等への負担金 715
8	2	2	道路維持補修費	134,501	111,948	22,553			6,000	128,501	・道路維持工事費 83,000 道路、舗装、橋りょう等の修繕工事。
8	2	2	道路台帳整備費	5,000	5,000	0				5,000	・道路台帳補正委託料 5,000 道路改良等に伴う道路台帳の補正を行う。
8	2	3	道路新設改良事業費	75,201	74,051	1,150				75,201	・道路新設改良工事費 60,700
8	2	3	狭あい道路整備等促進事業費	134,400	105,500	28,900	67,200 狭あい道路整備等促進事業国庫交付金	道路整備事業債 13,500		53,700	・狭あい道路新設改良工事費 105,500
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	62,600	152,000	△ 89,400	35,154 道路橋りょう整備事業国庫交付金	道路整備事業債 25,400		2,046	・道路新設改良工事費 35,000 尾野・河原内線、坂田・竹飯線、岩津・下楠田線
8	2	3	過疎対策道路整備事業費	37,000	55,700	△ 18,700		道路整備事業債 37,000		0	過疎対策道路の整備に係る事業
8	2	4	橋りょう維持補修費	33,000	33,000	0	18,694 道路橋りょう整備事業国庫交付金			14,306	・橋りょう点検委託料 1,000 ・橋りょう維持工事費 15,000 橋りょう長寿命化計画による橋の維持工事。
8	2	5	橋りょう新設改良費	1	1	0				1	橋りょうの新設改良に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	6	交通安全施設費	20,000	16,000	4,000				20,000	・交通安全施設工事費 ガードレール、カーブミラーの設置等を行う。 20,000
8	3	1	河川総務費	887	1,002	△ 115				887	・矢部川改修期成同盟会負担金 476 ・県河川協会負担金 361
8	3	1	河川施設管理費	17,974	16,349	1,625	12,148 水門等操作費委託金(国:7,552) 水門管理費委託金(県:4,596)			5,826	・河川浚渫機械等借上料 市管理河川の浚渫機械借上料。 2,000
8	3	1	県営海岸高潮対策事業費	437	427	10				437	・県海岸協会負担金 397
8	3	1	準用河川管理費	10,000	10,000	0		10,000 河川整備事業債		0	・準用河川維持工事費 立山川、楠田川等浚渫工事 10,000
8	3	2	砂防費	73,700	90,800	△ 17,100	35,500 急傾斜地崩壊対策事業県補助金	38,200 急傾斜地崩壊対策整備事業債		0	・急傾斜地崩壊対策工事費 71,000 県補助事業急傾斜地崩壊対策事業(県1/2補助)。 山川町河原内 50,000千円 山川町真弓 21,000千円 ・用地購入費 2,000 高田町舞鶴 2,000千円
8	4	1	職員人件費(7人)	56,124	55,962	162	147 建築基準法施行事務取扱県委託金		972	55,005	都市計画総務費職員人件費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	4	1	都市計画総務費	13,216	9,697	3,519	155 市町村権限委譲事務県交付金		387	12,674	・都市計画マスタープラン改定業務委託料 令和5年度より2ヶ年で、都市計画マスタープランの改定を行う。 9,163
8	4	1	建築確認申請・屋外 広告事務費	113	113	0	113 市町村権限委譲事務県交付金			0	・違反広告物除却委託料 113
8	4	1	市営駐車場管理費	6,466	17,808	△ 11,342			6,466	0	・市営駐車場管理委託料 瀬高駅前・渡瀬駅前駐車場の管理委託を行う。 4,123
8	4	1	市営駐輪場管理費	5,539	1,541	3,998				5,539	・市営駐輪場屋根設置工事費【新規】 市営駐輪場(渡瀬駅・南瀬高駅・開駅)に屋根を設置する。 4,000
8	4	1	下水道事業費	432,465	424,817	7,648		160,400 公共下水道事業債(111,600) 特定排水処理施設事業債(48,800)		272,065	・下水道事業会計負担金・補助金 (負担金・補助金の内訳) 公共下水道事業 261,445千円 農業集落排水事業 42,243千円 生活排水処理事業 128,777千円 432,465
8	4	2	街路管理費	12,982	64,970	△ 51,988		8,000 街路灯整備事業債		4,982	・街路灯設置工事費 県道瀬高停車場線街路灯の整備を行う。 8,000
8	4	3	都市下水路管理費	752	3,222	△ 2,470				752	・都市下水路維持補修工事費 700

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8	4	4	公園管理費	55,689	54,661	1,028	1 宿泊税報償費交付金	9,000 公園整備事業債	540	46,148	<ul style="list-style-type: none"> 公園管理委託料 瀬高中央公園夢広場、高田濃施山公園、お牧山公園等の公園管理に要する経費。 	31,000
8	4	5	雨水ポンプ場施設費	361,736	237,538	124,198	143,200 都市下水道事業国庫交付金	189,000 下庄雨水ポンプ場整備事業債		29,536	<ul style="list-style-type: none"> ストックマネジメント計画見直し業務委託料 令和7年度からの改修に向け、ストックマネジメント計画の見直しを行う(国4/10補助)。 下庄雨水ポンプ場設備改修工事費 老朽化した下庄雨水ポンプ場の改修工事費。令和3年度より4ヶ年で行う。 	8,000 350,000
8	5	1	職員人件費(4人)	29,574	28,456	1,118			29,574	0	住宅管理費職員人件費	
8	5	1	住宅管理費	32,395	31,171	1,224	16,638 地域住宅支援総合交付金(国:15,538) 木造戸建住宅性能向上改修補助金(県:900) ブロック塀等撤去費補助金(県:200)		15,757	0	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅長寿命化計画見直し業務委託料 平成30年度に策定した公営住宅長寿命化計画の見直し業務委託料。 住宅営繕工事費 岩津団地屋上防水工事等の住宅営繕工事費。 ブロック塀等撤去費補助金 地震時のブロック塀による事故に対応するため、ブロック塀撤去に対し、一部補助する。 	2,500 4,300 800
8	5	1	空家対策費	38,823	41,253	△ 2,430	16,425 地域住宅支援総合国庫交付金			22,398	<ul style="list-style-type: none"> 老朽危険家屋等除却促進補助金 空家等対策計画に基づき、一定の基準の空家の解体に対し補助する。対象工事費の1/2補助(上限45万円) 空き家バンク成約奨励金 	36,000 1,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

9款 消防費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	1	職員人件費(61人)	524,002	515,268	8,734				524,002	常備消防費職員人件費
9	1	1	消防総務費	30,090	28,244	1,846			4,483	25,607	・再任用職員給料(1名) 2,646
9	1	1	消防予防費	1,890	1,920	△ 30				1,890	・データ格納ライセンス等使用料【新規】 外部団体との会議資料をクラウドへのデータ格納を行 い、ペーパーレス化を図る。 ・火災体験機器借上料 火災予防啓発を促進するため、VR火災体験を行う際の 機器借上料。 33 165
9	1	1	消防活動費	9,008	9,578	△ 570				9,008	警防活動に係る経費
9	1	1	救急活動費	6,331	6,391	△ 60				6,331	救急業務に係る経費
9	1	1	常備施設整備費	1,037	1,031	6				1,037	消防事務車両の維持管理に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9	1	1	消防指令設備等整備 管理費	7,621	7,236	385				7,621	・通信機器保守管理委託料 指令系機器、無線系機器等の保守管理委託料	5,137
9	1	1	筑後地域消防通信指 令事業費	19,512	15,564	3,948		消防通信指令設備整備事業債 5,000		14,512	・筑後地域指令センター協議会負担金 筑後地域7消防本部で共同運用する共同指令センター への維持管理経費等の負担金(指令及び消防救急デジタ ル無線システム更新事業負担金を含む)。	18,530
9	1	2	消防団運営費	75,871	80,523	△ 4,652			13,533	62,338	・消防団員報酬 ・消防団事業補助金 地域防災力や消防団員の能力向上等を目的に、消防 団が実施する事業に対し補助する。 ・消防団運営交付金	27,782 150 15,364
9	1	2	消防団活動費	25,809	25,250	559				25,809	・消防団員出勤報酬 出勤及び訓練手当分を出勤報酬として支払う。	23,000
9	1	3	非常備施設整備費	72,437	8,908	63,529		消防団格納庫整備事業債 64,900		7,537	・山川東部格納庫新築工事費【新規】 消防団再編計画に基づき、山川東部の3つの老朽化し た格納庫を1つに統合、新築する。	64,000
9	1	3	消防水利事業費	3,350	3,372	△ 22				3,350	・消火栓維持費負担金 消火栓新設(2箇所)、維持管理。	3,000
9	1	4	水防費	3,400	3,399	1				3,400	・職員時間外勤務手当	2,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

10款 教育費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	1	1	教育委員会費	3,216	3,289	△ 73				3,216	・教育委員会委員報酬 ・教育長交際費	2,640 300
10	1	2	教育長人件費(1人)	13,081	14,306	△ 1,225				13,081	教育長人件費	
10	1	2	職員人件費(17人)	146,438	136,701	9,737				146,438	事務局費職員人件費 + 1人	
10	1	2	一般管理費	23,286	34,949	△ 11,663				23,286	・再任用職員給料(4名) ・学校用務員給料(2名)	8,599 2,525
10	1	2	事務局費	20,850	30,158	△ 9,308	933			19,917	・スクールソーシャルワーカー報酬 学校での様々な課題に対して、各関係機関と連携し、専門的知識を用いて支援する専門員を配置する。 ・学校図書館協議会補助金 学校図書館協議会 2名	4,489 12,352
10	1	2	交流事業費	1,458	1,298	160				1,458	越前町児童交流事業に係る経費	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	1	2	教育指導費	16,282	15,346	936			27	16,255	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事報酬（4名） 9,461 就学時健康診断委託料 1,961 対象：270人
10	1	2	学校再編推進事業費	1,416	1,675	△ 259				1,416	<ul style="list-style-type: none"> 学校統合協議会委員報酬（14名） 700
10	1	2	奨学金給付事業費	3,480	2,760	720			3,000 ふるさと納税	480	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金給付金 3,480 経済的理由などで高校、高等専門学校への修学が困難な生徒に対し、奨学金の給付を行う。
10	1	2	給食費助成事業費	40,986	26,730	14,256	14,146 重点支援	10,800 過疎地域自立促進特別事業債 地方交付金(国)		16,040	<ul style="list-style-type: none"> 給食費負担軽減補助金 26,840 小中学生の給食費を1月あたり1,000円補助し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。 給食費食材高騰補助金【拡充】 14,146 食材の価格高騰による学校給食の質の低下を防ぎ、保護者の負担増とならないよう、価格高騰分を学校給食会に対し補助する。
10	1	2	GIGAスクール構想推進事業費	35,512	36,887	△ 1,375	1,466 GIGAスクール運営支援センター 整備事業費			34,046 国庫補助金	<ul style="list-style-type: none"> 学校パソコン運用サポート委託料 8,868 学校ネットワーク管理及び学校ICT機器の故障対応、GIGAスクールに関するサポート全般を委託する。 学校ネットワークシステムサーバー等使用料 6,270 令和元年度に導入した学校ネットワークシステムサーバーの使用料。 授業支援アプリ等使用料 2,662 インターネットを使って学習支援を行うためのアプリ使用料。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	1	2	ワンヘルス教育推進 事業費	8,600	5,125	3,475			4,000	4,600	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンヘルス教育講師謝礼 ワンヘルスについて、専門の講師を招聘し、教職員研修会及び教育講演会を行う。 ・印刷製本費【新規】 ワンヘルス教育実践を取りまとめた冊子を作成し、配布する。 ・ふれあいの場整備工事費【新規】 桜舞館小学校の空きスペースに、動物とのふれあいの場を整備する。 	300 220 1,000
10	1	2	スクールサポートス タッフ配置事業費	0	7,999	△ 7,999				0		
10	1	3	教育研究所費	5,900	5,451	449				5,900	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所員報酬（2名） 所長、研究所員 	3,497
10	1	3	適応指導教育費	1,169	1,011	158				1,169	<ul style="list-style-type: none"> ・適応指導教室指導員報酬（1名） 不登校の児童生徒を指導しながら学校への登校復帰を図る。 	900
10	1	3	キャリア教育推進事 業費	2,047	1,471	576			2,000 ふるさと納税	47	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育推進事業 児童・生徒が夢や希望を持ち、生涯にわたって自己実現ができる能力等を育成するためのキャリア教育を行う。 	2,047
10	2	1	学校管理費	128,563	130,790	△ 2,227			26,196 ふるさと納税（25,000）	102,367	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書報酬（6名） ・コミュニティスクール委員謝礼 学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校の運営に取り組む体制づくりを行う。 ・スクールバス運行委託料 桜舞館小学校4台、瀬高小学校2台、高田小学校4台 	13,477 720 29,348

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	2	1	学校保健費	13,014	11,824	1,190				13,014	<ul style="list-style-type: none"> ・校医報酬 8,407 ・薬剤師報酬 1,106
10	2	1	施設管理費	510,781	122,294	388,487	73,243	373,700		63,838	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設管理委託料 7,794 ・高田小学校体育館建築本體工事費【新規】 352,000 高田小学校体育館の建築工事費。令和6年度からの2カ年事業。 ・高田小外構等整備工事費 64,000 高田小学校の外構工事及びその他附帯工事を行う。令和6年度からの2カ年事業。 ・各小学校営繕工事費 12,000 各種営繕工事を行う。 ・各小学校大規模改修工事費 25,000 南小学校の長寿命化改修工事を行う。
10	2	2	教育振興費	55,419	21,456	33,963	330		ふるさと納税	49,089	<ul style="list-style-type: none"> ・バス運転委託料 5,200 スクールバスの空き時間を活用し、校外学習等に活用することにより、経費節減を図る。 ・外国語指導等業務委託料 6,732 ネイティブな英語に触れ、グローバル人材の育成を図るため、外国人講師(2名)を各学校へ派遣する。 ・理科教育振興用備品購入費 660 ・教材用備品購入費 2,530
10	2	2	要保護準要保護児童費	14,171	14,219	△ 48	1,890			12,281	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護援助費補助金 79 ・準要保護援助費補助金 10,389 経済的に厳しい就学援助世帯に対して援助を行う。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	2	2	特別支援教育費	41,573	33,227	8,346			18,000 ふるさと納税	23,573	・特別支援教育支援員報酬（25人） 障がいをもつ子どもをサポートする支援員を配置する。	31,061
10	2	2	教材費	0	2,418	△ 2,418				0	10款2項2目 教育振興費へ移行。	
10	2	2	教育助成費	1,967	1,506	461				1,967	・校長会負担金 ・教頭会負担金 ・教職員等研修費補助金	306 204 858
10	2	3	職員人件費(5人)	43,532	43,134	398				43,532	小学校給食費職員人件費	
10	2	3	学校給食費	40,056	34,800	5,256				40,056	・学校給食員給料	23,787
10	2	-	統合小学校建設事業費	0	15,700	△ 15,700				0		
10	3	1	学校管理費	54,988	52,576	2,412			339	54,649	・学校司書報酬（3名） ・コミュニティスクール委員謝礼 学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを行う。	6,739 504
10	3	1	学校保健費	7,811	7,102	709				7,811	・校医報酬 ・薬剤師報酬	5,045 632

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	1	施設管理費	32,793	30,837	1,956				32,793	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設管理委託料 4,556 ・中学校施設営繕工事費 8,600 各種営繕工事を行う。
10	3	2	教育振興費	15,289	11,318	3,971	1,512		ふるさと納税 3,000	10,777	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員謝礼 1,778 中学校教師の働き方改革の推進と部活動の活性化のため、部活動指導員を配置する。 ・外国語指導等業務委託料 3,366 ネイティブな英語に触れ、グローバル人材の育成を図るため、外国人講師(1名)を各学校へ派遣する。 ・理科教育振興用備品購入費 720 ・教材用備品購入費 2,302
10	3	2	要保護準要保護児童費	11,097	13,581	△ 2,484	1,397			9,700	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護援助費補助金 250 ・準要保護援助費補助金 8,300 経済的に厳しい就学援助世帯に対して援助を行う。
10	3	2	特別支援教育費	8,139	7,390	749			ふるさと納税 5,000	3,139	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員報酬(6人) 6,418 障がいをもつ子どもをサポートする支援員を配置する。
10	3	2	教材費	0	3,792	△ 3,792				0	10款3項2目 教育振興費へ移行。
10	3	2	教育助成費	3,094	3,175	△ 81				3,094	<ul style="list-style-type: none"> ・校長会負担金 150 ・県大会等出場補助金 2,000 ・研究指定校補助金 100

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	3	2	35人学級推進費	35,056	34,167	889		10,000 過疎地域自立促進特別事業債		25,056	・ 少人数指導体制整備特別教員給料 1学級当たりの生徒数を35人以下にするため、常勤講師の配置を行う。	17,410
10	3	3	職員人件費(4人)	31,419	34,088	△ 2,669				31,419	中学校給食費職員人件費	
10	3	3	学校給食費	35,697	29,862	5,835				35,697	・ 学校給食員給料	21,629
10	4	1	職員人件費(15人)	123,548	106,406	17,142				123,548	社会教育総務費職員人件費 + 2人	
10	4	1	社会教育総務費	18,945	18,694	251	6,305 地域活動指導員設置事業費補助金(県:2,140) 地域学校協働活動事業費補助金(県:4,165)		ふるさと納税 1,000	11,640	・ 地域学校協働活動推進員報償費 学校と地域が連携し、地域人材の生きがいづくりや地域活性化を図るため、地域学校協働活動推進員(校区コーディネーター)を配置する。 ・ 学習支援報償費 地域の人材を活用し、子どもたちの放課後の時間に学習支援を行う。	177 1,644
10	4	1	家庭教育費	449	513	△ 64				449	・ 講師等謝礼 家庭教育学級、親子体験活動	310
10	4	1	成人教育費	313	313	0				313	・ 講師等謝礼 生涯学習推進講座講師謝礼	250
10	4	1	高齢者教育費	550	535	15				550	・ 講師謝礼 はつらつ塾講師謝礼	440

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	1	文化事業費	2,464	2,464	0				2,464	・ 美術展開催補助金 1,000
10	4	1	人権問題啓発事業費	2,257	2,299	△ 42	712			1,545	・ 人権問題啓発講演会委託料 300 人権・同和問題啓発事業費補助金(県:405) 人権啓発活動地方委託金(県:307)
10	4	1	人権教育推進事業費	154	140	14				154	人権教育の推進に係る経費
10	4	2	公民館事業費	30,746	28,787	1,959				30,746	・ 中央公民館長報酬 2,362 ・ 類似公民館建設費補助金 5,000 ・ 支館事業交付金 13,227
10	4	2	公民館施設管理費	22,350	23,589	△ 1,239			351	21,999	・ 公民館管理委託料 8,400
10	4	3	文化財保護費	8,584	14,684	△ 6,100	1,448		ふるさと納税(800) 807	6,329	・ 保存活用計画策定業務委託料【新規】 1,639 被災した国指定史跡女山神籠石の保存活用を図るための計画を策定する。 ・ 文化財保存会等補助金 1,540 ・ 文化財保存整備事業補助金 654 清水寺本坊庭園整備及び新開能保存施設整備に対する補助金。
10	4	3	文化財発掘調査費	9,365	10,058	△ 693			8,500	865	・ 文化財専門員報酬(1名) 発掘調査等における専門員補佐を配置する。 1,653

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	4	青少年健全育成費	5,335	6,088	△ 753				5,335	・ 青少年育成市民会議補助金 1,970
10	4	5	まいピア高田管理費	59,169	59,548	△ 379			5,085	54,084	・ 施設管理等委託料 22,180 ・ まいピア高田施設改修工事費 2,772 多目的ホール設備改修工事を行う。
10	4	5	山川市民センター管理費	23,340	23,939	△ 599			651	22,689	・ 修繕料 3,500 移動観覧席等の修繕を行う。 ・ 施設管理等委託料 6,305
10	4	5	総合市民センター管理費	85,261	79,692	5,569			7,101	78,160	・ トレーニングルーム運営委託料 16,200 ・ 施設管理等委託料 21,134 ・ MIYAMA X企画運営委員会補助金 5,000 年間を通じた自主事業及びイベント開催を実行委員会へ補助する。
10	4	6	図書館運営費	124,549	99,927	24,622		9,800 図書館改修事業債	155	114,594	・ 図書館司書報酬（17名） 37,261 ・ 修繕料 4,075 ・ 図書館システム更新委託料 5,000 ・ 空調設備改修設計委託料【新規】 9,800 図書館空調設備の改修に係る設計委託料。
10	4	6	図書館事業費	1,304	754	550				1,304	・ 講師謝礼 200 ブックスタート事業、子どもの読書活動充実事業等 ・ 消耗品費 1,064 図書館バック等購入費。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	6	与田準一記念館運営 事業費	3,376	3,174	202				3,376	・ 記念館館長報酬 1,910
10	5	1	職員人件費(3人)	27,358	27,286	72				27,358	保健体育総務費職員人件費
10	5	1	保健体育総務費	3,779	3,634	145				3,779	・ スポーツ推進委員報償費 3,000 ・ 柳川・みやまホストタウン交流事業連絡協議会負担 金 100 2020東京オリンピック・パラリンピック終了後も交流を行う ための協議会負担金。
10	5	1	体育事業費	14,156	12,298	1,858			566	13,590	・ シアトル剣道交流事業補助金 新型コロナの影響で未実施だったシアトルとの剣道交流 事業補助金。 2,720
10	5	2	体育館管理費	19,192	17,108	2,084			482	18,710	・ 体育館修繕料 2,000 ・ 体育館施設管理委託料 6,586 ・ 体育館改修工事費 2,500 高田体育館の低圧受電改修工事を行う。
10	5	2	B&G海洋センター管 理費	43,621	46,153	△ 2,532			2,610	41,011	・ 体育施設修繕料 2,000 ・ 体育施設管理委託料 26,403
10	5	2	グラウンド管理費	13,534	5,648	7,886		6,700	233	6,601	・ グラウンド等改修工事費 瀬高弓道場防矢フェンス設置工事等を行う。 8,700
								体育施設改修事業債			

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	6	1	職員人件費(4人)	33,598	36,242	△ 2,644				33,598	学校給食センター施設費職員人件費
10	6	1	学校給食センター管理費	60,214	64,420	△ 4,206				60,214	・学校給食員給料 31,063 ・給食調理用備品購入費 1,700

11款 災害復旧費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11	1	1	農業用施設補助災害復旧事業費	1	1	0				1	農業用施設補助災害復旧事業
11	1	1	農業用施設単独災害復旧事業費	2,501	2,501	0				2,501	・農業用施設単独災害復旧事業 機械等借上料1,000千円 災害復旧工事費1,000千円
11	1	2	林道施設災害復旧事業費	150,001	155,001	△ 5,000	146,400 林道災害復旧費県補助金	林道施設災害復旧債 2,800		801	・林道施設災害復旧事業 地すべり災害復旧工事費150,000千円

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11	2	1	公共土木施設補助災害復旧事業費	1	1	0	1			0	公共土木施設補助災害復旧事業
							公共土木施設災害復旧費国庫負担金				
11	2	1	公共土木施設単独災害復旧事業費	31,501	66,501	△ 35,000		30,000		1,501	・公共土木施設単独災害復旧事業 機械等借上料1,000千円 災害復旧工事費30,000千円
							公共土木施設災害復旧債				

12款 公債費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
12	1	1	市債元金償還金	2,085,934	1,851,734	234,200			166,365	1,919,569	長期債元金償還金
12	1	2	市債利子償還金	125,142	116,476	8,666			5,004	120,138	長期債利子償還金
12	1	2	一時借入金利子	685	685	0				685	一時借入金の利子

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

13款 諸支出金

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13	1	1	土地取得費	1	1	0				1	普通財産取得費

14款 予備費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14	1	1	予備費	30,000	30,000	0				30,000	予備費